令　和　７　年　度

三木市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

令　和　８　年　８　月

三　木　市　監　査　委　員

三 監 報 第 ６ 号
令和８年８月２８日

三木市長　　仲　田　一　彦　　様

三木市監査委員　　石　本　成　史

三木市監査委員　　古　田　寛　明

令和７年度三木市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、令和７年度三木市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　準拠・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の着眼点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の主な実施内容・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第５　審査の実施場所及び日程・・・・・・・・・・・・・・・　1
第６　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
１．総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(1)　決算収支について・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(2)　財政状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
(3)　審査所感・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
２．一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
(1)　決算額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
(2)　歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
(3)　歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
３．特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　57
(1)　総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　57
(2)　国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・　59
(3)　介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　62
(4)　後期高齢者医療事業特別会計・・・・・・・・・・・・・　65
(5)　学校給食事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・　67
４．財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　69
５．基金の運用状況(定額資金運用基金)・・・・・・・・・・　71
６．むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　72
付　決算審査資料　資料１～３

【注記】
１　文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
２　文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第２位を四捨五入している。

令和７年度　三木市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第１　準拠

本審査は「三木市監査基準」に準拠している。

第２　審査の対象

令和７年度　三木市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　三木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　三木市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　三木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　三木市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　三木市物品調達基金運用状況

第３　審査の着眼点

(1)　決算書類等の計数は正確か。
(2)　決算額は証拠書類と一致しているか。
(3)　多額の流用・不用額を生じているものはないか。
(4)　収入未済、不納欠損処分の手続は適正か。
(5)　補助金等の支出にかかる実績確認は適切か。
(6)　基金の運用状況を示す書類の計数は正確か。
(7)　支出命令書の作成及びその決定手続が適正か。
(8)　長期継続契約の事務が適正か。

第４　審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方自治法第２３３条第１項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第１６６条第２項の規定に基づく決算附属書類について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに関係書類の抽出調査、関係部課長等から説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

第５　審査の実施場所及び日程

実施場所　三木市役所及び吉川支所　会議室
実施日程　令和８年６月３日から８月７日まで

第６　審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

１．総括

(1)　決算収支について

ア　総計決算の状況　（単位：千円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
歳入決算額（A）	一般会計	42,255,609	39,107,156	3,148,453	108.1
	特別会計	18,692,966	18,796,110	△ 103,144	99.5
	合計	60,948,575	57,903,266	3,045,309	105.3
歳出決算額（B）	一般会計	41,910,081	38,204,526	3,705,555	109.7
	特別会計	18,510,057	18,529,736	△ 19,679	99.9
	合計	60,420,139	56,734,262	3,685,877	106.5
歳入歳出差引額（C＝A－B）	一般会計	345,528	902,630	△ 557,102	38.3
	特別会計	182,908	266,373	△ 83,465	68.7
	合計	528,436	1,169,003	△ 640,567	45.2
翌年度へ繰越すべき財源（D）	継続費逓次繰越額	0	0	0	－
	繰越明許費繰越額	167,033	604,524	△ 437,491	27.6
	事故繰越し繰越額	0	0	0	－
	特別会計繰越等	0	0	0	－
	合計	167,033	604,524	△ 437,491	27.6
実質収支（E＝C－D）		361,403	564,479	△ 203,076	64.0
前年度実質収支（F）		564,479	708,633	△ 144,154	79.7
単年度収支（G＝E－F）		△ 203,077	△ 144,154	△ 58,923	△ 140.9
積立金（H）		329,735	408,158	△ 78,423	80.8
繰上償還金（I）		0	0	0	－
積立金取崩額（J）		288,352	546,650	△ 258,298	52.7
実質単年度収支（G＋H＋I－J）		△ 161,694	△ 282,646	120,952	57.2

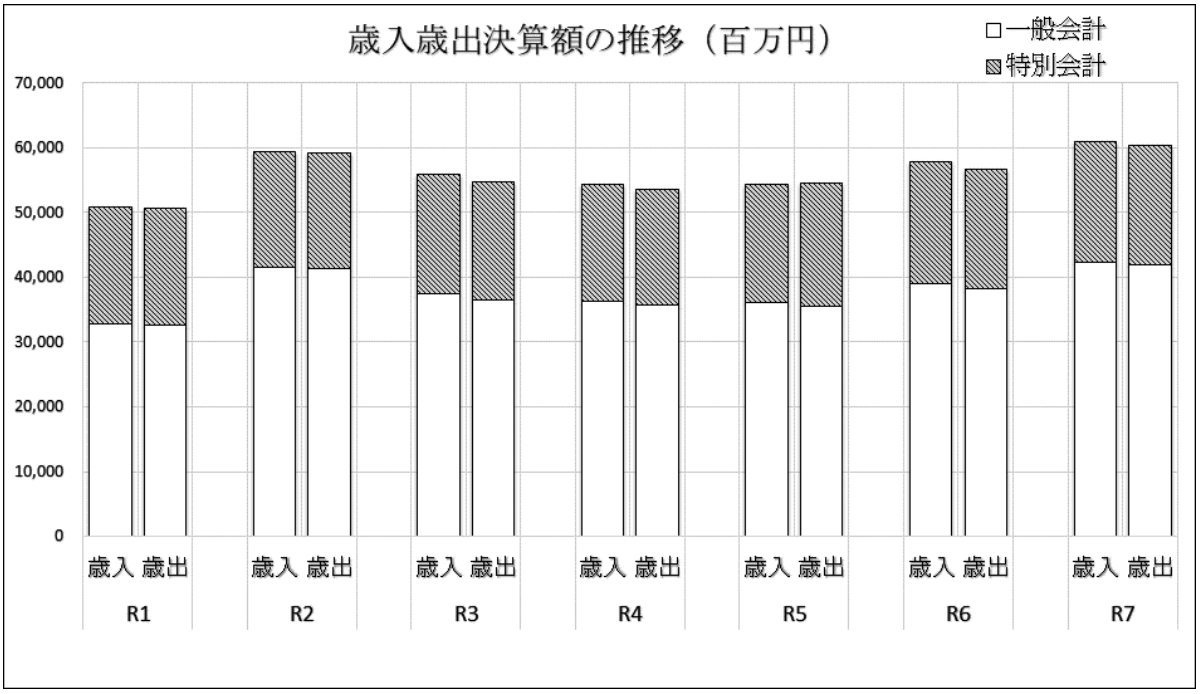
本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 60,948,575 千円、歳出 60,420,139 千円であり、歳入歳出差引額は 528,436 千円となっている。なお、この額は、令和８年５月 31 日現在における会計管理者現金保管状況と一致する。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 167,033 千円を控除した実質収支は 361,403 千円の黒字であり、この額から前年度実質収支額 564,479 千円を控除した単年度収支は 203,077 千円の赤字となっている。単年度収支に黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差引いた実質単年度収支は 161,694 千円の赤字となっている。

イ　歳入歳出決算額の推移

下のグラフは、一般会計と特別会計の合計額（いわゆる形式的収支）の推移を視覚的に表したものである。

令和２年度の決算額が増加している要因は、国民１人10万円を給付した特別定額給付金交付事業によるものである。コロナ禍による特殊要因を除けば近年は横ばい傾向であったが、令和６年度に引き続き令和７年度も、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額がそれぞれ増額となっている。



（単位：千円）

区　分		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	一般会計	32,730,069	41,555,334	37,507,553	36,255,571	36,092,255	39,107,156	42,255,609
	特別会計	18,081,203	17,757,433	18,327,509	18,025,616	18,241,047	18,796,110	18,692,966
	合　計	50,811,273	59,312,767	55,835,062	54,281,186	54,333,302	57,903,266	60,948,575
歳出	一般会計	32,588,515	41,279,391	36,514,275	35,727,508	35,569,801	38,204,526	41,910,081
	特別会計	18,085,499	17,887,881	18,247,736	17,872,807	17,973,458	18,529,736	18,510,057
	合　計	50,674,014	59,167,272	54,762,010	53,600,315	53,543,259	56,734,262	60,420,139

(2)　財政状況について

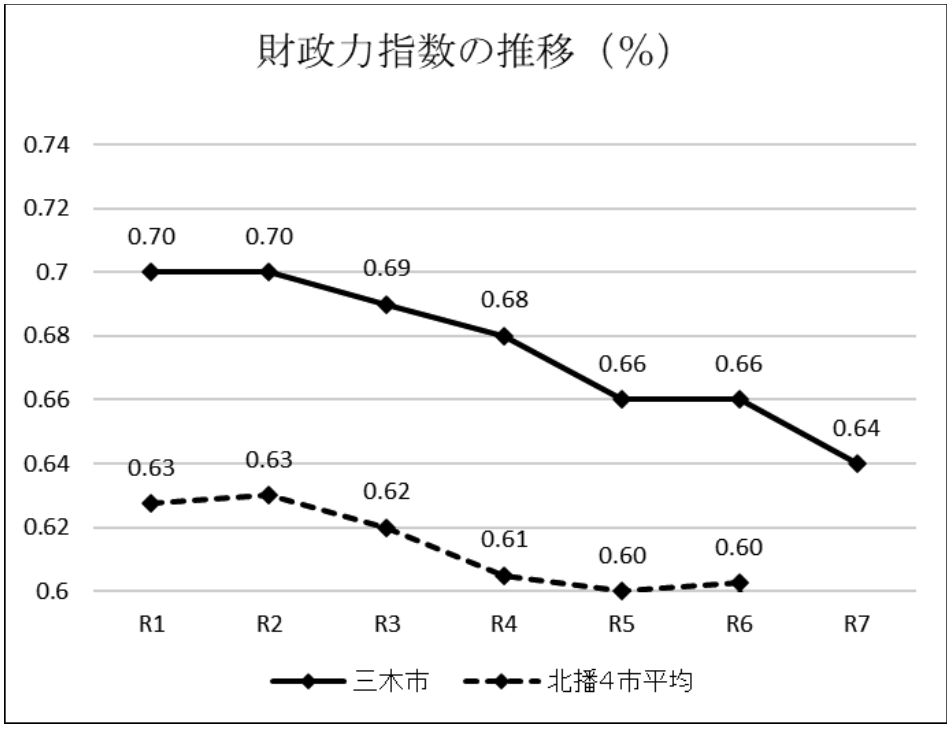
グラフにより財政指標を示している。数値については、総務省が毎年公表している地方財政状況調査表（決算統計）を参考にしている。この決算統計は全国統一の基準により各自治体がまとめるもので、これにより他団体との比較を行うことができる。

なお、決算統計では、統計上で統一的に用いられる普通会計（三木市では一般会計と学校給食事業特別会計の合計）により数値化されている。

ア　財政力指数の推移

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いといえる。

財政力指数は、自治体の財政力（体力）を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値で表される。



（単位：%）

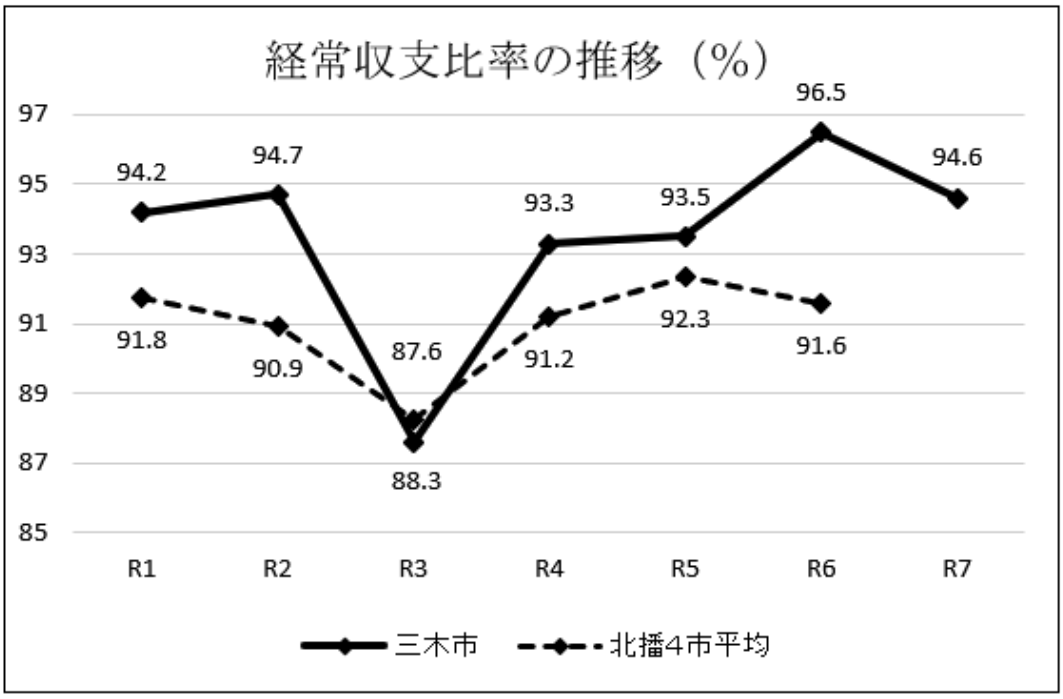
区　　分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
三　木　市	0.70	0.70	0.69	0.68	0.66	0.66	0.64
北播４市平均	0.63	0.63	0.62	0.61	0.60	0.60	－

（注１）各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。
（注２）北播４市平均とは、三木市を除く北播４市の平均値を表す。

イ　経常収支比率の推移

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど硬直化しており、低いほど弾力性が大きいことを示す。

人件費、扶助費、公債費（借金の返済）等の経常的経費（一定的に発生する経費）に対し、市税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかで表わされる。



（単位：%）

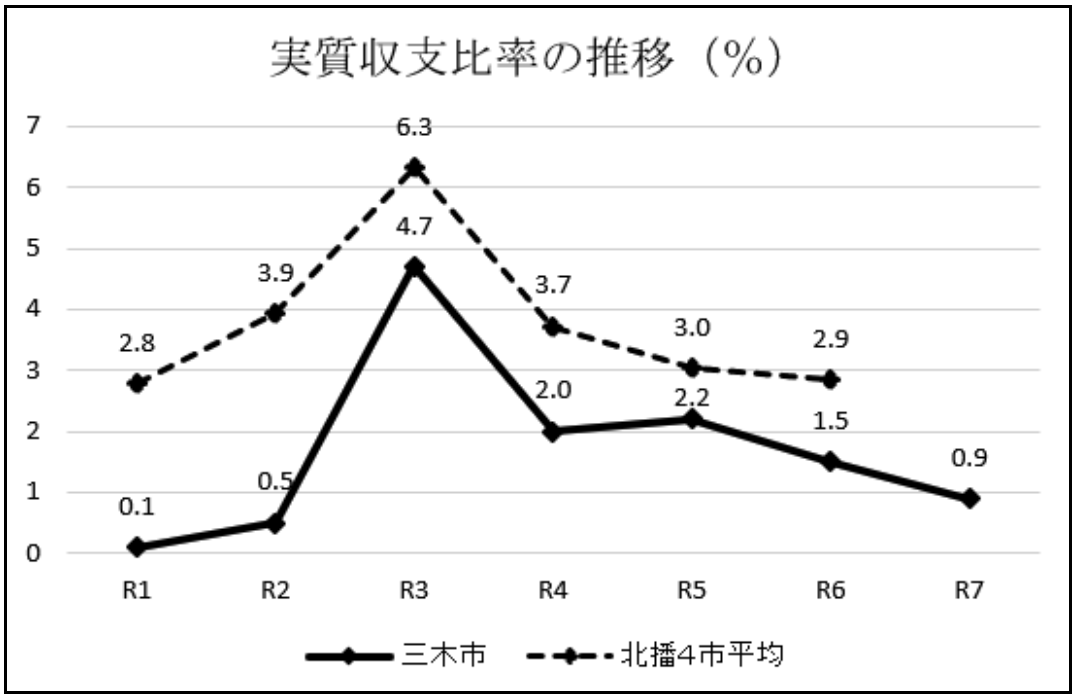
区　　分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
三　木　市	94.2	94.7	87.6	93.3	93.5	96.5	94.6
北播４市平均	91.8	90.9	88.3	91.2	92.3	91.6	―

（注１）各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。
（注２）北播４市平均とは、三木市を除く北播４市の平均値を表す。

ウ　実質収支比率の推移

実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。一般的には３％～５％が望ましいとされており、３％を下回った場合は剰余金が少なく不測の事態が起こった時に弾力的な対応ができない状況で、５％を超えるような場合は剰余金が多額に発生したことで財源を有効に活用できなかったことなどが把握できるもの。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で表される。



（単位：%）

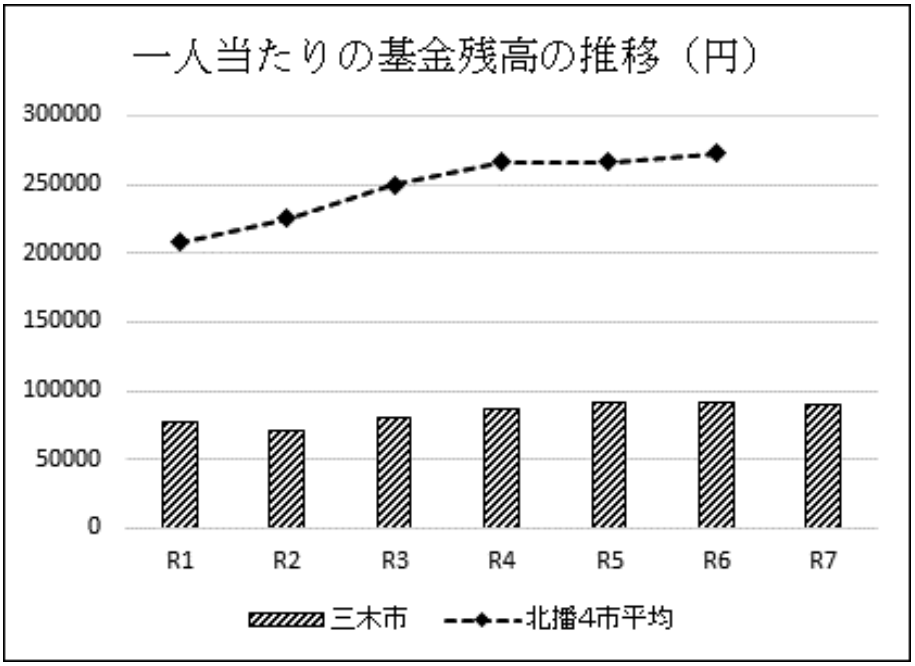
区　　分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
三　木　市	0.1	0.5	4.7	2.0	2.2	1.5	0.9
北播４市平均	2.8	3.9	6.3	3.7	3.0	2.9	－

（注１）各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。
（注２）北播４市平均とは、三木市を除く北播４市の平均値を表す。

エ　一人当たりの基金残高の推移

基金残高（貯金）を人口で割り、市民一人当たりの基金残高を算出している。

基金は、市の条例により特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金運用をするために設けられる資金又は財産のこと（地方自治法第 241 条）。



良い↑

↓悪い

（単位：円）

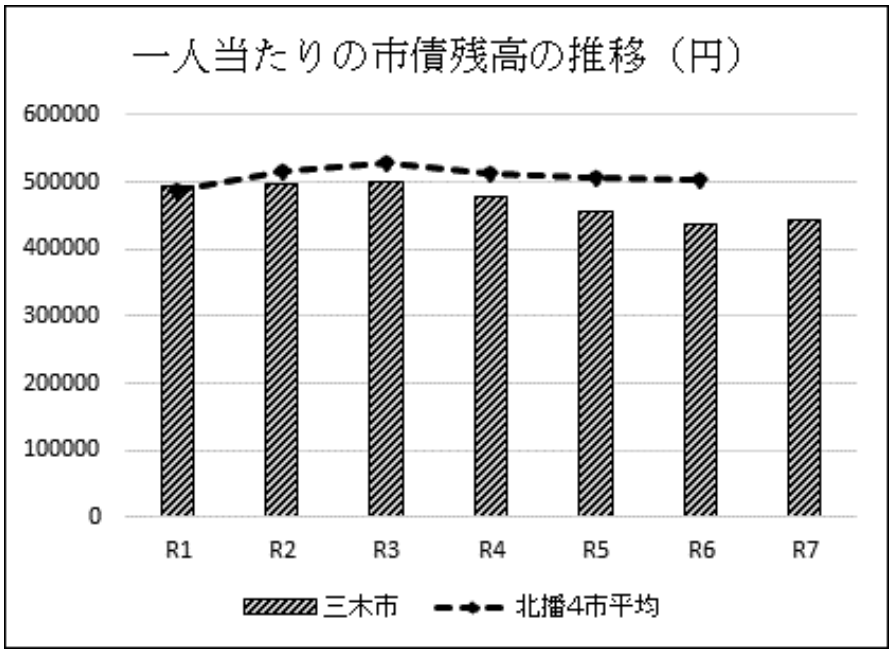
区　　分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
三 木 市	77,424	70,185	80,170	86,408	91,859	90,999	90,155
北播４市平均	207,753	224,907	250,059	266,024	266,702	272,534	－

（注１）各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。
（注２）北播４市平均とは、三木市を除く北播４市の平均値を表す。

オ　一人当たりの市債残高の推移

市債残高（借金）を人口で割り、市民一人当たりの市債残高を算出している。

市債とは、資金調達のために負担する債務であって、その返済が複数年度にわたり行われるもの。



悪い↑　↓良い

（単位：円）

区　　分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
三 木 市	495,411	498,198	498,961	476,671	454,717	437,669	443,214
北播４市平均	486,236	516,073	528,255	514,269	507,706	502,081	－

（注１）各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。
（注２）北播４市平均とは、三木市を除く北播４市の平均値を表す。

カ　健全化判断比率等

実質公債費比率(３か年平均)は 7.3％となり、前年度に比べ 0.2 ポイント悪化している。また、将来負担比率は 23.3％となり、7.7 ポイント悪化している。これらは、いずれも早期健全化基準(実質公債費比率 25.0％、将来負担比率 350.0％)の範囲内にある。

実質赤字額、連結実質赤字額は発生していない。

（単位：％）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実質公債費比率	単年度	5.8	6.6	6.9	7.9	7.3
	３か年平均	4.6	5.7	6.4	7.1	7.3
実質赤字比率	単年度	―	―	―	―	―
連結実質赤字比率	単年度	―	―	―	―	―
将来負担比率	単年度	35.3	26.8	17.1	15.6	23.3

〔参考〕

○　実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \text{ の３か年平均}$$

・　早期健全化基準　25.0％　　財政再生基準　35.0％

○　実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

（算式）

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・　早期健全化基準　12.45％　　財政再生基準　20.00％

○　連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

（算式）

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計・特別会計・公営企業会計の連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・　早期健全化基準　17.45％　　財政再生基準　30.00％

○　将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

（算式）

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

・　早期健全化基準　350.0％

(3) 審査所感

当年度の決算審査全体（企業会計除く）を通じての所感を数点述べる。

ア　近年の財政状況について

新型コロナウイルス禍にあった令和３年 11 月において、このまま財政収支の赤字を補填するための財政基金の取崩しが続けば、数年のうちに財政基金が枯渇してしまうおそれがあるとして、財政健全化に着手する方針を示し、令和４年 11 月に三木市財政健全化計画（以下「本計画」という。）が策定され、令和５年度から本格的に実施されてきた。

本計画の取組実績は、令和６年度までに計画値を約６千万円上回る財源を生み出したものの、計画策定時の想定を超える人件費の増加や物価高騰の影響が顕在化したため、令和６年度において、財政基金及び減債基金があわせて約６億３千万円減少する決算となった。

そのような中で、令和７年度決算を反映させた本計画の取組実績は、人件費の増加や物価高騰の影響にふるさと納税の制度見直しによる寄附額の減少もあって、計画値を約１億１千万円下回る結果となった。

令和７年度の決算においては、当初予算で財政基金、減債基金あわせて 22 億５千万円の取崩しを見込んでいたものの、市税収入の増加や、国税収入の上振れによる地方交付税の追加交付などもあって、結果的には財政基金、減債基金あわせて４億円の取崩し（積立てと取崩しの差引による減少額は約１億４千万円）となった。

また、今後の財政収支の見通しには、中央公民館等複合施設、次期ごみ処理施設などの大型事業が予定されているほか、北播磨総合医療センター企業団への追加の財政支援など、財政収支への影響について十分に検討する必要がある。

他方で、市の財政状況を各指標で見ると、財政力を示す財政力指数は 0.64 で横ばいを続けており、経常収支比率は、わずかに改善（▲1.9％）して 94.6％となったが、依然として財政の硬直化が深刻な状況といえる。

令和８年度以降もこの状況が継続すれば、基金が枯渇する恐れがあるなど、本市の財政状況は大変厳しいものになることが予想される。

本計画は令和８年度中に中間評価を行い、第２期計画策定に向けて検証、検討を進めている。計画の見直しにあたっては、単に「財政が厳しいから」という単眼的な視点からだけではなく、本市が行う各種事業を近年の社会環境の大きな潮流に適応させるための取組であるという大きな視点も忘れてはいけない。

社会環境の変化のスピードは早く、計画の実施は非常に難易度の高い政策課題であるが、市が掲げるチーム三木の理念（市民、議会、企業、団体、行政の協働）に基づく連携・協力で健全化の道を探り、関係部署による積極的な取組とリーダーシップが発揮されることを期待する。

イ　収入未済額について

令和７年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、約７億３千万円で前年度に比べて約 26 百万円減少した。収入未済額の大半は市税、国民健康保険税、使用料及び手数料や分担金及び負担金などである。近年、収入未済額は減少傾向あり、平成 29 年度と比較すると 42％減少し大きく改善されている。しかしながら収入未済額は、最終的に不納欠損額になる可能性があるため、引き続きその減少に努められたい。

ウ　不納欠損額について

令和７年度の一般会計及び特別会計の不納欠損額の合計は、約 43 百万円で前年度に比べて約４百万円減少し、時効が到来している債権などの整理が概ねひと段落してきている。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令規則等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

エ　不用額について

令和７年度の一般会計及び特別会計の不用額の合計は、約 19 億７千万円で前年度とほぼ同額だったものの、一般会計単独では平成 29 年度以降で４番目に少ない約 14 億９百万円となっている。

また、平成29年度の当年度の歳出予算現額に対する一般・特別会計全体の不用額の割合（不用率）は 4.7％であったがその翌年度から改善に取組み、翌年 3.5％、翌々年 2.6％と順調に減少していたものの当年度は 3.1％とやや高い水準に戻っている。

不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額の発生を防ぐために、引き続き適切な予算の積算、必要に応じて早期の減額補正に努められたい。

オ　繰越額について

令和７年度の一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、約 19億３千万円で前年度と比べ約 11 億７千万円（38％）減少している。

歳出予算現額に対する繰越額の割合(繰越率)は、当年度3.0％、前年度 5.0％で繰越額の推移と同傾向となっている。繰越額が生じる要因については、やむを得ない事情がある場合もあるが、多額の繰越額が発生しないよう可能な限り早期の執行に努められたい。

カ　長期継続契約の事務について

地方公共団体の支出の原因となる契約は、法令に従って予算の範囲内で締結しなければならない。この例外として、事務機器など物品のリース契約や、施設管理など役務の提供を受ける契約について長期継続契約が認められている。

当市においても根拠となる条例及び具体的な運用方法をまとめた事務要領を定めている。

個別の運用状況をみれば、各所管課で事務を行った専決契約において長期継続契約の意味を十分に理解せず、要領と異なる運用がみられたほか、単年度契約に自動更新条項を付しただけで 20 年以上運用しているものもあった。

契約事務に関する実務経験は職員ごとに異なるが、契約事務の運用に差が生じないよう必要な研修の機会を確保されたい。

キ　支出命令書の作成及び決定手続について

債権者からの請求書に基づき作成する支出命令書は、会計室（会計管理者）で法令等に基づき審査され、書類等に不備（エラー）があったものは理由を付して各所管課に返付されている。

重要エラーに着目してその要因を調査した結果、財務会計に関する知識・経験不足よるものや、支出命令書の件数が多い部署において、起票・決裁とも時間を要し、チェックに十分な時間が充てられずエラーが発生している。

知識・経験不足に対しては必要な研修の機会を確保し、支出命令書の件数が多い部署においては、事務処理の流れを検証し、効率的かつ適正な事務執行に努められたい。

ク　歳入金の事務執行について

年度末に歳入金を調定し、納付書で収納する場合に納期限を出納整理期間が終了する５月末日に近く設定したために、納入義務者が５月末日までに納入したにも関わらず、金融機関の間の取引に時間を要した結果、収納が間に合わず、決算において未収となったものが複数あった。収納に要する期間を考慮した事務執行に努められたい。

２．一般会計

(1)　決算額

ア　決算額　　（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
予　算　現　額	45,250,278	42,920,854	38,594,848
歳　入　決　算　額　A	42,255,609	39,107,156	36,092,255
歳　出　決　算　額　B	41,910,081	38,204,526	35,569,801
歳入歳出差引額(A-B)　C	345,528	902,630	522,454
翌年度へ繰越すべき財源　D	167,033	604,524	81,410
実　質　収　支　(C-D)	178,495	298,106	441,044
単　年　度　収　支　E	△ 119,611	△ 142,938	47,024
積　立　金　F	161,707	227,223	199,025
繰　上　償　還　金　G	0	0	0
積　立　金　取　崩　し　額　H	200,000	500,000	0
実質単年度収支(E+F+G-H)	△ 157,904	△ 415,715	246,049

イ　決算規模の推移　　（単位：千円、％）

区分／年度	歳　入　決　算　額		歳　出　決　算　額		歳入歳出差引額
	金　　額	対前年度比	金　　額	対前年度比	
R07	42,255,609	108.1	41,910,081	109.7	345,528
R06	39,107,156	108.4	38,204,526	107.4	902,630
R05	36,092,255	99.5	35,569,801	99.6	522,454
R04	36,255,571	96.7	35,727,508	97.8	528,063
R03	37,507,553	90.3	36,514,275	88.5	993,278

一般会計の決算額は、歳入 42,255,609 千円、歳出 41,910,081 千円で、前年度と比べそれぞれ 8.1％、9.7％増加している。歳入歳出差引額は 345,528 千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 167,033 千円を差引いた実質収支は 178,495 千円である。単年度収支は 119,611 千円の赤字となっており、財政基金に 161,707 千円を積み立て、200,000 千円取り崩していることから、実質単年度収支は 157,904 千円の赤字となっている。

(2) 歳　入

ア　決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	45,250,278	42,676,719	42,255,609	24,397	396,712	93.4	99.0
R06	42,920,854	39,539,816	39,107,156	16,812	415,848	91.1	98.9
増　減	2,329,424	3,136,903	3,148,453	7,585	Δ 19,136	2.3	0.1
増減率	5.4	7.9	8.1	45.1	Δ 4.6		

歳入の決算状況は、予算現額42,250,278千円に対し調定額42,676,719千円、収入済額42,255,609千円となっている。収入済額は、予算現額に対して2,994,669千円下回っており、予算現額に対する収入率は93.4％である。調定額に対する収入率は99.0％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、不納欠損額は24,397千円、収入未済額は396,712千円となっている。

決算額の内容を前年度と比較すると、予算現額では2,329,424千円(5.4％)、調定額は3,136,903千円(7.9％)、収入済額は3,148,453千円(8.1％)それぞれ増加している。また、不納欠損額は7,585千円(45.1％)増加し、収入未済額は19,136千円(4.6％)減少している。

不納欠損額の内訳は、市税13,732千円、保育所等保護者負担金(過年度分)383千円、住宅改修資金貸付金元利収入2,134千円、住宅建設資金貸付金元利収入4,247千円、福祉医療費返還金145千円、生活保護費返還金（過年度）3,654千円、自立支援給付費返納金84千円、養護児童就学奨励金返還金18千円である。

イ　財源別・年度別比較　　（単位：千円、％）

区分		令和７年度 決算額	令和７年度 構成比	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額	令和５年度 構成比
歳入決算額		42,255,609	100.0	39,107,156	100.0	36,092,255	100.0
内訳	自主財源	16,464,354	39.0	16,990,400	43.4	15,042,992	41.7
内訳	依存財源	25,791,255	61.0	22,116,755	56.6	21,049,263	58.3
内訳	一般財源	24,263,176	57.4	25,357,871	64.8	23,647,491	65.5
内訳	特定財源	17,992,433	42.6	13,749,285	35.2	12,444,764	34.5

財源別収入済額の内訳では、自主財源が39.0％、依存財源が61.0％の構成比となっており、自主財源の割合は前年度に比べ4.4ポイント低下している。金額ベースでは、自主財源は前年度

と比べ526,046千円(3.1%)減少し、16,464,354千円となっている。

また一般財源と特定財源の構成比は、一般財源が57.4%、特定財源が42.6%となっており、一般財源の割合は前年度に比べ7.4ポイント低下している。

ウ　款別歳入決算額　（単位：千円、%）

区分 / 款	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	11,803,184	27.9	11,262,297	28.8	540,887	4.8
2 地方譲与税	251,675	0.6	249,197	0.6	2,478	1.0
3 利子割交付金	19,882	0.0	7,024	0.0	12,858	183.1
4 配当割交付金	127,085	0.3	125,055	0.3	2,030	1.6
5 株式等譲渡所得割交付金	193,092	0.5	164,580	0.4	28,512	17.3
6 法人事業税交付金	220,362	0.5	203,166	0.5	17,196	8.5
7 地方消費税交付金	2,060,452	4.9	1,907,982	4.9	152,470	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	552,901	1.3	551,904	1.4	997	0.2
9 環境性能割交付金	49,715	0.1	55,721	0.1	Δ 6,006	Δ 10.8
10 地方特例交付金	71,056	0.2	401,740	1.0	Δ 330,684	Δ 82.3
11 地方交付税	7,263,236	17.2	6,718,420	17.2	544,816	8.1
12 交通安全対策特別交付金	10,863	0.0	11,031	0.0	Δ 168	Δ 1.5
13 分担金及び負担金	40,715	0.1	39,004	0.1	1,711	4.4
14 使用料及び手数料	438,425	1.0	449,332	1.1	Δ 10,907	Δ 2.4
15 国庫支出金	7,471,928	17.7	6,316,608	16.2	1,155,320	18.3
16 県支出金	2,769,256	6.6	2,641,127	6.8	128,129	4.9
17 財産収入	56,235	0.1	184,367	0.5	Δ 128,132	Δ 69.5
18 寄附金	885,878	2.1	1,782,784	4.6	Δ 896,906	Δ 50.3
19 繰入金	809,808	1.9	1,432,224	3.7	Δ 622,416	Δ 43.5
20 繰越金	902,630	2.1	522,454	1.3	380,176	72.8
21 諸収入	1,527,479	3.6	1,317,939	3.4	209,540	15.9
22 市債	4,729,752	11.2	2,763,201	7.1	1,966,551	71.2
計	42,255,609	100.0	39,107,156	100.0	3,148,453	8.1

歳入全体の主な増減は、市債が1,966,551千円(71.2%)、国庫支出金が1,155,320千円(18.3%)、地方交付税が544,816千円(8.1%)、市税が540,887千円(4.8%)、繰越金が380,176千円(72.8%)それぞれ増加し、寄附金が896,906千円(50.3%)、繰入金が622,416千円(43.5%)、地方特例交付金が330,684千円(82.3%)、財産収入が128,132千円(69.5%)それぞれ減少している。

各款の歳入状況については、次のとおりである。

第１款　　市　税

ア　決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	11,701,237	12,076,469	11,803,184	13,732	259,553	100.9	97.7
R06	11,144,414	11,539,312	11,262,297	10,553	266,462	101.1	97.6
増　減	556,823	537,157	540,887	3,179	Δ 6,909	Δ 0.2	0.1

収入済額は11,803,184千円で、予算現額11,701,237千円に対して101,947千円(0.9％)の増加となっている。調定額は12,076,469千円、調定額に対する収入率は97.7％で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

また、不納欠損額は13,732千円、収入未済額は259,553千円となっている。

歳入総決算額42,255,609千円に占める市税の割合は27.9％で、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。

イ　市税収入額年度比較　　（単位：千円、％）

税目＼区分	令和７年度 収入済額	令和７年度 構成比	令和６年度 収入済額	令和６年度 構成比	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率	収入率 R07	収入率 R06
1　市民税	4,608,758	39.0	4,103,941	36.4	504,817	12.3	97.3	97.0
個人	3,761,277	31.9	3,349,873	29.7	411,404	12.3	97.2	96.7
法人	847,482	7.2	754,069	6.7	93,413	12.4	98.0	98.1
2　固定資産税	5,725,173	48.5	5,685,484	50.5	39,689	0.7	98.0	97.9
3　軽自動車税	296,943	2.5	290,238	2.6	6,705	2.3	95.5	95.4
4　市たばこ税	533,609	4.5	546,739	4.9	Δ 13,130	Δ 2.4	100.0	100.0
5　都市計画税	608,483	5.2	603,296	5.4	5,187	0.9	97.7	97.6
6　入湯税	30,217	0.3	32,598	0.3	Δ 2,381	Δ 7.3	100.0	100.0
合計	11,803,184	100.0	11,262,297	100.0	540,887	4.8	97.7	97.6
現年課税分	11,735,279	99.4	11,149,565	99.0	585,714	5.3	99.3	99.2
滞納繰越分	67,905	0.6	112,732	1.0	Δ 44,827	Δ 39.8	26.2	37.2

収入済額は、前年度に比べ540,887千円(4.8％)増加している。内訳は、現年課税分が585,714千円(5.3％)の増加、滞納繰越分が44,827千円(39.8％)の減少となっている。

税目別では、市たばこ税が13,130千円(2.4％)、入湯税が2,381

千円(7.3%）の減少であったのに対し、市民税が504,817千円(12.3%)、固定資産税が39,689千円(0.7%）、軽自動車税が6,705千円（2.3%)、都市計画税が5,187千円(0.9%)の増加となっている。

収入済額の主なものは固定資産税5,725,173千円(構成比48.5%)、市民税4,608,758千円(同39.0%)で、これら２つの税目で市税収入額合計の87.6%を占めている。

ウ　市税収入額等年度別比較表(現年度分及び滞納繰越分)（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	11,701,237	12,076,469	11,803,184	13,732	259,553	100.9	97.7
R06	11,144,414	11,539,312	11,262,297	10,553	266,462	101.1	97.6
R05	11,359,420	11,760,360	11,438,038	18,908	303,414	100.7	97.3
R04	11,379,485	11,785,969	11,464,407	36,171	285,391	100.7	97.3
R03	10,884,652	11,617,450	11,251,144	38,244	328,062	103.4	96.8

市税収入済額11,803,184千円は、市民一人当たり(令和８年３月末現在71,974人)に換算すると163,992円となり、前年度154,834円と比較すると9,158円(5.9%)増加している。

一般会計歳出決算額41,910,081千円は、市民一人当たり582,295円で、前年度525,235円と比較すると57,060円(10.9%)増加している。

エ　市税収入状況　（単位：千円、%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/B R07	収入率 C/B R06	収入率 C/B R05
市税	11,701,237	12,076,469	11,803,184	13,732	259,553	97.7	97.6	97.3
現年課税分	11,607,237	11,817,275	11,735,279	899	81,096	99.3	99.2	99.0
滞納繰越分	94,000	259,194	67,905	12,832	178,457	26.2	37.2	27.6

市税の収入率は、現年課税分が前年度と比べて0.1ポイント上昇し、滞納繰越分が11.0ポイント低下したが、収入済額全体では540,887千円(4.8%)増加している。

オ　不納欠損額の状況　（単位：円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1 市民税		5,395,951	6,453,374	△ 1,057,423	△ 16.4
	個人	5,395,951	6,323,374	△ 927,423	△ 14.7
	法人	0	130,000	△ 130,000	皆減
2 固定資産税		6,134,888	2,818,309	3,316,579	117.7
3 軽自動車税		1,424,069	923,458	500,611	54.2
4 市たばこ税		0	0	0	－
5 都市計画税		776,817	357,966	418,851	117.0
6 入湯税		0	0	0	－
合計		13,731,725	10,553,107	3,178,618	30.1
現年課税分		899,293	1,348,100	△ 448,807	△ 33.3
滞納繰越分		12,832,432	9,205,007	3,627,425	39.4

不納欠損額は13,732千円で、前年度と比べて3,179千円(30.1％)増加している。各税目別では個人市民税が927千円(14.7％)、法人市民税が130千円(皆減)それぞれ減少し、固定資産税が3,317千円(117.7％)、軽自動車税が501千円(54.2％)、都市計画税が419千円(117.0％)それぞれ増加となっている。

カ　収入未済額の状況　（単位：円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1 市民税		121,965,762	122,069,359	△ 103,597	△ 0.1
	個人	104,707,070	107,225,767	△ 2,518,697	△ 2.3
	法人	17,258,692	14,843,592	2,415,100	16.3
2 固定資産税		111,206,321	117,278,344	△ 6,072,023	△ 5.2
3 軽自動車税		12,727,893	12,933,522	△ 205,629	△ 1.6
4 市たばこ税		0	0	0	－
5 都市計画税		13,653,235	14,180,747	△ 527,512	△ 3.7
6 入湯税		0	0	0	－
合計		259,553,211	266,461,972	△ 6,908,761	△ 2.6
現年課税分		81,096,406	85,308,119	△ 4,211,713	△ 4.9
滞納繰越分		178,456,805	181,153,853	△ 2,697,048	△ 1.5

収入未済額は259,553千円で、前年度と比べて6,909千円(2.6％)減少している。

内訳は、現年課税分が4,212千円(4.9％)、滞納繰越分が2,697千円(1.5％)それぞれ減少している。

収入未済額の主なものは、市民税121,966千円(構成比47.0％)、

固定資産税111,206千円(同42.8%)で、これら２つの税目で収入未済額全体の89.8%を占めている。

最近５年間の収入未済額の推移は次のとおりである。

現年課税分と滞納繰越分を区分ごとに見ると、年度ごとに増減はあるが、全体として減少している。

収入未済額の推移　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
現年課税分	81,096,406	85,308,119	112,216,622	104,302,472	95,942,805
滞納繰越分	178,456,805	181,153,853	191,197,820	181,088,745	232,119,355
計	259,553,211	266,461,972	303,414,442	285,391,217	328,062,160

第２款　地方譲与税

決算額　（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	284,070	251,675	251,675	0	0	88.6	100.0
R06	279,793	249,197	249,197	0	0	89.1	100.0
増　減	4,277	2,478	2,478	0	0	Δ 0.5	0.0

科目別内訳　（単位：千円、%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1　自動車重量譲与税	185,193	180,138	5,055	2.8
2　地方揮発油譲与税	55,737	58,863	Δ 3,126	Δ 5.3
3　森林環境譲与税	10,745	10,196	549	5.4
計	251,675	249,197	2,478	1.0

自動車重量譲与税は、自動車重量税法に基づき収入された自動車重量税の1,000分の407が、市町村の区域内に存する市町村道の延長と面積を基に按分して譲与される。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法に基づき収入された地方揮発油税の100分の42が、市町村の区域内に存する市町村道の延長と面積を基に按分して譲与される。

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき収入された森林環境税相当額の10分の９を、市町村の区域内に存する私有林人工林面積、市町村の林業就業者数及び人口を基に按分して譲与される。

第３款　　利子割交付金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	19,380	19,882	19,882	0	0	102.6	100.0
R06	6,120	7,024	7,024	0	0	114.8	100.0
増　減	13,260	12,858	12,858	0	0	Δ 12.2	0.0

預貯金の利子等に課税される20％の税のうち、４分の１（５％相当分）が地方分として県に納入され、政令で定める率（99％）を乗じて得た額の60％が、各市町村の個人県民税収入額の県全体に占める割合（過去３か年平均）に応じて交付される。

第４款　　配当割交付金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	88,700	127,085	127,085	0	0	143.3	100.0
R06	85,700	125,055	125,055	0	0	145.9	100.0
増　減	3,000	2,030	2,030	0	0	Δ 2.6	0.0

一定の上場株式等の配当に対して、５％が県税として徴収され、政令で定める率（99％）を乗じて得た額の60％が、各市町村の個人県民税収入額の県全体に占める割合（過去３か年平均）に応じて交付される。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	186,400	193,092	193,092	0	0	103.6	100.0
R06	122,500	164,580	164,580	0	0	134.4	100.0
増　減	63,900	28,512	28,512	0	0	Δ 30.8	0.0

特定口座における上場株式の譲渡益等に対して、５％が県税として徴収され、政令で定める率（99％）を乗じて得た額の60％が、各市町村の個人県民税収入額の県全体に占める割合（過去３か年平均）に応じて交付される。

第６款　　法人事業税交付金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	189,600	220,362	220,362	0	0	116.2	100.0
R06	181,500	203,166	203,166	0	0	111.9	100.0
増　減	8,100	17,196	17,196	0	0	4.3	0.0

法人事業税交付金は、令和２年度から新たに交付されている交付金で、法人事業税の7.7％が、従業者数により按分され、交付される。

第７款　　地方消費税交付金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	2,058,000	2,060,452	2,060,452	0	0	100.1	100.0
R06	1,823,000	1,907,982	1,907,982	0	0	104.7	100.0
増　減	235,000	152,470	152,470	0	0	Δ 4.6	0.0

地方消費税交付金は、消費税に含まれる地方消費税の50％相当額が、国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により按分され、交付される。

第８款　　ゴルフ場利用税交付金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	543,800	552,901	552,901	0	0	101.7	100.0
R06	548,700	551,904	551,904	0	0	100.6	100.0
増　減	Δ 4,900	997	997	0	0	1.1	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場の利用者から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の70％が交付される。

第９款　　環境性能割交付金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	64,000	49,715	49,715	0	0	77.7	100.0
R06	55,000	55,721	55,721	0	0	101.3	100.0
増　減	9,000	△ 6,006	△ 6,006	0	0	△ 23.6	0.0

環境性能割交付金は、自動車取得税の廃止により令和元年10月１日に導入されたもので、県に納付された自動車税環境性能割に政令で定める率(95％)を乗じて得た額の43％が、市町村道の延長と面積に応じて交付される。

第10款　　地方特例交付金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	73,700	71,056	71,056	0	0	96.4	100.0
R06	394,400	401,740	401,740	0	0	101.9	100.0
増　減	△ 320,700	△ 330,684	△ 330,684	0	0	△ 5.5	0.0

科目別内訳　　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1　地方特例交付金	60,215	383,811	△ 323,596	△ 84.3
2　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,841	17,929	△ 7,088	△ 39.5
計	71,056	401,740	△ 330,684	△ 82.3

地方特例交付金は、前年度に比べ330,684千円(82.3％)の減少となっている。主な要因は、前年度に実施された個人住民税の定額減税による減収を補填するために臨時に交付された個人住民税減収補填特例交付金が大幅に減少したためである。

第11款　　地方交付税

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	7,230,199	7,263,236	7,263,236	0	0	100.5	100.0
R06	6,730,182	6,718,420	6,718,420	0	0	99.8	100.0
増　減	500,017	544,816	544,816	0	0	0.7	0.0

科目別内訳　　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1　普通交付税	6,414,199	5,930,182	484,017	8.2
2　特別交付税	849,037	788,238	60,799	7.7
計	7,263,236	6,718,420	544,816	8.1

地方交付税には、普通交付税及び特別交付税がある。普通交付税は、一定の基準によって算定された基準財政需要額が、基準財政収入額を超える額(財源不足額)を基礎として交付される。特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定に反映できなかった具体的な事情や緊急の財政需要(自然災害による被害等)を考慮して交付される。

第12款　　交通安全対策特別交付金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	11,000	10,863	10,863	0	0	98.8	100.0
R06	11,000	11,031	11,031	0	0	100.3	100.0
増　減	0	Δ 168	Δ 168	0	0	Δ 1.5	0.0

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が、単独事業として実施する道路交通安全施設の整備費用に充てるため、道路交通法の規定による反則金を財源として交付される。

第13款　　分担金及び負担金

ア　決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	60,124	41,373	40,715	383	275	67.7	98.4
R06	105,474	39,638	39,004	26	608	37.0	98.4
増　減	Δ 45,350	1,735	1,711	357	Δ 333	30.7	0.0

科目別内訳　　（単位：千円、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	増　減　額	増減率
1　分　担　金	938	766	172	22.5
2　負　担　金	39,778	38,238	1,540	4.0
計	40,715	39,004	1,711	4.4

収入済額は40,715千円で前年度に比べ1,711千円(4.4％)増加している。その内訳は、分担金は、すべて農林業費分担金で172千円増加している。負担金は、民生費負担金が3,654千円、教育費負担金が3,045千円のそれぞれ減少、農林業費負担金が1,489千円、土木費負担金が6,750千円のそれぞれ増加となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　分担金

土地改良施設適正化事業分担金　　619千円

(ｲ)　負担金

老人福祉施設入所者負担金(現年度分)　10,541千円
保育所等保護者負担金(現年度分)　6,167千円
東播用水土地改良事業負担金　969千円
工事負担金(繰越)　19,330千円
学校災害共済掛金保護者負担金　1,966千円

イ　収入未済額

保育所等保護者負担金に収入未済額が生じている。

現年度分及び過年度分を合わせて、調定額6,881千円に対し、収入済額は6,222千円、不納欠損額は383千円、収入未済額は275千円となっている。

最近の収入状況については、次のとおりである。

保育所等保護者負担金　　（単位：円、％）

区分／年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B／A
R07	6,880,503	6,222,400	383,303	274,800	90.4
R06	8,316,775	7,683,072	25,800	607,903	92.4
R05	8,651,975	6,977,000	116,700	1,558,275	80.6
R04	13,720,525	8,625,650	2,416,700	2,678,175	62.9
R03	23,474,726	10,414,697	6,630,884	6,429,145	44.4

第14款　使用料及び手数料

ア　決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	442,623	466,455	438,425	0	28,030	99.1	94.0
R06	444,311	479,449	449,332	0	30,117	101.1	93.7
増　減	△ 1,688	△ 12,994	△ 10,907	0	△ 2,087	△ 2.0	0.3

科目別内訳　　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
1　使　用　料	255,807	266,838	△ 11,031	△ 4.1
2　手　数　料	182,618	182,494	124	0.1
計	438,425	449,332	△ 10,907	△ 2.4

収入済額は438,425千円で前年度に比べ10,907千円(2.4％)減少している。

増減額の大きなものは、使用料では、総務使用料が509千円増加し、衛生使用料が2,186千円、土木使用料が8,603千円それぞれ減少している。手数料では、総務手数料が784千円減少し、土木手数料が599千円増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　使用料

みきやま斎場使用料	14,201千円
道路占用料	80,402千円
市営住宅等使用料(注)	113,239千円
公民館使用料	16,138千円

(ｲ)　手数料

戸籍住民登録等手数料	23,098千円
一般廃棄物処理手数料	114,071千円
し尿処理手数料	23,634千円

イ　収入未済額

収入未済額が生じている主なものは以下のとおりである。

市営住宅等使用料は、調定額141,005千円に対し、収入済額は113,239千円、不納欠損額は0円、収入未済額は27,766千円となっている。

し尿処理手数料は、調定額23,687千円に対し、収入済額は23,634千円、不納欠損額は0円、収入未済額は53千円となっている。

最近５年間の主な収入状況については、次のとおりである。

市営住宅等使用料の収入状況　（単位：円、％）

区分／年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
R07	141,004,823	113,238,665	0	27,766,158	80.3
R06	147,491,223	117,647,265	0	29,843,958	79.8
R05	151,708,843	123,064,685	0	28,644,158	81.1
R04	159,877,923	131,870,915	0	28,007,008	82.5
R03	169,916,473	140,349,115	0	29,567,358	82.6

(注)第14款の説明において、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料及び市営住宅占用料を合算して「市営住宅等使用料」と表記しています。

第15款　国庫支出金

決算額　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	8,297,368	7,471,928	7,471,928	0	0	90.1	100.0
R06	7,692,506	6,316,608	6,316,608	0	0	82.1	100.0
増減	604,862	1,155,320	1,155,320	0	0	8.0	0.0

科目別内訳　（単位：千円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	4,504,760	4,101,413	403,347	9.8
2 国庫補助金	2,941,513	2,190,883	750,630	34.3
3 国庫委託金	25,655	24,312	1,343	5.5
計	7,471,928	6,316,608	1,155,320	18.3

収入済額は、障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、生活保護費負担金、新しい地方経済・生活環境創成交付金（繰越）、物価高騰対応重点支援地

方創生臨時交付金、循環型社会形成推進交付金などにより7,471,928千円となり、前年度に比べ1,155,320千円(18.3%)増加している。

増減の主なものは、国庫負担金では民生費国庫負担金が465,788千円増加し、衛生費国庫負担金が42,962千円、災害復旧費国庫負担金が16,330千円それぞれ減少している。国庫補助金では、総務費国庫補助金が312,090千円減少し、民生費国庫補助金が201,145千円、衛生費国庫補助金が418,983千円、農林業費国庫補助金が138,161千円、教育費国庫補助金が228,358千円それぞれ増加している。国庫委託金では総務費国庫委託金が1,305千円増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ) 国庫負担金

国民健康保険者支援負担金	77,665千円
障害者自立支援給付費負担金	1,019,162千円
児童手当負担金	1,087,116千円
子どものための教育・保育給付費負担金	1,160,733千円
生活保護費負担金	786,540千円

(ｲ) 国庫補助金

新しい地方経済・生活環境創成交付金（繰越）	431,750千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	516,689千円
物価高騰対応子育て応援手当給付事業補助金(事業費分)	197,160千円
循環型社会形成推進交付金(環境課分)	433,059千円
地域連携道路事業費補助金(繰越)	205,810千円

(ｳ) 国庫委託金

国民年金事務委託金	22,585千円

第16款　　県支出金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	2,964,686	2,769,256	2,769,256	0	0	93.4	100.0
R06	2,792,662	2,641,127	2,641,127	0	0	94.6	100.0
増　減	172,024	128,129	128,129	0	0	Δ 1.2	0.0

科目別内訳　　（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減　額	増減率
1　県　負　担　金	1,859,447	1,766,770	92,677	5.2
2　県　補　助　金	641,032	659,346	Δ 18,314	Δ 2.8
3　県　委　託　金	268,777	215,011	53,766	25.0
計	2,769,256	2,641,127	128,129	4.9

収入済額は、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、国勢調査委託金の増加及び、農林業施設災害復旧事業費補助金の減少などにより2,769,256千円となり、前年度に比べ128,129千円(4.9％)増加している。

増減の主なものは、県負担金では、民生費県負担金が92,500千円増加している。県補助金では、農林業費県補助金が22,761千円増加し、総務費県補助金が11,024千円、災害復旧費県補助金が41,797千円それぞれ減少している。県委託金では、総務費県委託金が49,901千円増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　県負担金

後期高齢者医療保険基盤安定負担金　220,409千円
国民健康保険基盤安定負担金　212,685千円
障害者自立支援給付費負担金　509,581千円
児童手当負担金　130,509千円
子どものための教育･保育給付費負担金 548,818千円
生活保護費負担金　55,527千円

(ｲ)　県補助金

重度障害者医療費事業補助金　48,250千円
乳幼児等医療費事業補助金　40,693千円
子ども・子育て支援交付金(教育・保育課分)　90,962千円

新規就農者確保事業補助金　18,900千円
多面的機能支払交付金　129,297千円
農林業施設災害復旧事業費補助金　10,466千円
農林業施設災害復旧事業費補助金(繰越)　25,373千円

(ｳ)　県委託金

県民税徴収事務委託金　125,006千円
参議院議員通常選挙執行委託金　43,037千円
衆議院議員総選挙執行委託金　48,804千円
国勢調査委託金　38,614千円

第17款　財産収入

決算額　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	73,522	56,235	56,235	0	0	76.5	100.0
R06	166,909	184,367	184,367	0	0	110.5	100.0
増　減	△ 93,387	△ 128,132	△ 128,132	0	0	△ 34.0	0.0

科目別内訳　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
1　財産運用収入	52,448	38,233	14,215	37.2
2　財産売払収入	3,787	146,134	△ 142,347	△ 97.4
計	56,235	184,367	△ 128,132	△ 69.5

収入済額は、利子及び配当金の増加及び不動産売払収入、物品売払収入の減少などにより、56,235千円となっており、前年度に比べ128,132千円(69.5％)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　財産運用収入

土地建物貸付料(財政課分)　14,210千円
財政基金利子　13,044千円
減債基金利子　8,753千円
こころのふるさと三木応援基金利子　4,430千円

(ｲ)　財産売払収入

土地売払収入　1,511千円
物品売払収入　2,276千円

第18款　　寄附金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	983,338	885,878	885,878	0	0	90.1	100.0
R06	2,107,292	1,782,784	1,782,784	0	0	84.6	100.0
増　減	△ 1,123,954	△ 896,906	△ 896,906	0	0	5.5	0.0

収入済額は885,878千円で前年度に比べ896,906千円(50.3％)減少している。

科目別の増減については、次表のとおりである。

科目別内訳　　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1　一般寄附金	9,579	12,798	△ 3,219	△ 25.2
2　総務費寄附金	869,595	1,763,477	△ 893,882	△ 50.7
3　民生費寄附金	247	1,200	△ 953	△ 79.4
4　教育費寄附金	933	400	533	133.3
7　商工費寄附金	200	200	0	0.0
8　農林業費寄附金	4,705	4,120	585	14.2
9　消防費寄附金	619	589	30	5.1
計	885,878	1,782,784	△ 896,906	△ 50.3

第19款　　繰入金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	1,625,079	809,808	809,808	0	0	49.8	100.0
R06	1,907,506	1,432,224	1,432,224	0	0	75.1	100.0
増　減	△ 282,427	△ 622,416	△ 622,416	0	0	△ 25.3	0.0

科目別内訳　　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1　基金繰入金	802,712	1,425,172	△ 622,460	△ 43.7
2　財産区繰入金	295	251	44	17.5
3　特別会計繰入金	6,801	6,801	0	0.0
計	809,808	1,432,224	△ 622,416	△ 43.5

収入済額は809,808千円で、前年度に比べ622,416千円(43.5％)の減少となっている。

基金繰入金の基金別の増減は、次表のとおりである。

基金繰入金の内訳　　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増 減 額	増減率
1　財　政　基　金　繰　入　金	200,000	500,000	Δ 300,000	Δ 60.0
2　減　債　基　金　繰　入　金	200,000	500,000	Δ 300,000	Δ 60.0
3　公共施設整備基金繰入金	1,194	44,555	Δ 43,361	Δ 97.3
4　市民文化振興基金繰入金	1,858	100	1,758	1,758.0
5　こころのふるさと三木応援基金繰入金	384,000	380,434	3,566	0.9
6　環境保全基金繰入金	104	83	21	25.3
7　ガーデンシティみき創生基金繰入金	15,556	0	15,556	皆増
社会福祉基金繰入金	0	0	0	－
交通安全対策基金繰入金	0	0	0	－
計	802,712	1,425,172	Δ 622,460	Δ 43.7

第20款　　繰越金

決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	902,630	902,630	902,630	0	0	100.0	100.0
R06	522,454	522,454	522,454	0	0	100.0	100.0
増　減	380,176	380,176	380,176	0	0	0.0	0.0

科目別内訳　　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
1　純　繰　越　金	298,106	441,044	Δ 142,938	Δ 32.4
2　明　許　繰　越　金	604,524	55,343	549,181	992.3
3　事　故　繰　越　金	0	26,067	Δ 26,067	皆減
計	902,630	522,454	380,176	72.8

収入済額は902,630千円で、前年度に比べ380,176千円（72.8％）増加している。

第21款　　諸収入

ア　決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	1,466,570	1,646,616	1,527,479	10,282	108,854	104.2	92.8
R06	1,314,930	1,442,833	1,317,939	6,233	118,661	100.2	91.3
増　減	151,640	203,783	209,540	4,049	Δ 9,807	4.0	1.5

科目別内訳　　（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減　額	増減率
1　延滞金、加算金及び過料	7,723	8,313	Δ 590	Δ 7.1
2　市　預　金　利　子	6	2	4	200.0
3　貸付金元利収入	633,813	616,490	17,323	2.8
4　受託事業収入	26,441	17,659	8,782	49.7
5　雑　　入	859,496	675,475	184,021	27.2
計	1,527,479	1,317,939	209,540	15.9

収入済額は1,527,479千円で前年度に比べ209,540千円(15.9％)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　延滞金、加算金及び過料

延滞金(税務課分)	7,723千円

(ｲ)　貸付金元利収入

勤労者住宅資金貸付金元利収入	90,000千円
中小企業融資貸付金元利収入	520,000千円

(ｳ)　雑入

デジタル基盤改革支援補助金	317,852千円
病院派遣職員人件費負担金	40,926千円
市町村振興宝くじ収益配分金	25,000千円
アフタースクール保護者負担金	64,984千円
消防団員退職報償金	29,689千円

イ　収入未済額

収入未済額が生じている収入科目とその収入未済額は、次のとおりである。

(ｱ)　貸付金元利収入

同和生業資金貸付金元利収入	2,797千円
福祉資金貸付金元金収入	72千円
福祉資金貸付金元金収入(過年度)	508千円
住宅改修資金貸付金元利収入	7,687千円
住宅建設資金貸付金元利収入	59,623千円
保育教諭修学資金貸付金元利収入	60千円

(ｲ)　雑入

強制執行費用及び損害金	2,491千円
福祉医療費返還金	1,437千円

生活保護費返還金	3,454千円
生活保護費返還金(過年度分)	19,836千円
自立支援給付費返納金	1,356千円
高等職業訓練促進給付金返還金	111千円
児童手当返還金	280千円
児童扶養手当返還金	2,152千円
老人クラブ活動補助金返還金	251千円
アフタースクール保護者負担金	156千円
アフタースクール保護者負担金(過年度分)	417千円
安全共済掛金保護者負担金	2千円
認定こども園等給付費返還金	5,923千円
病院事業未収金	239千円
消防団員報酬返還金	3千円

ウ　不納欠損額

不納欠損を行った科目とその不納欠損額は、次のとおりである。

(ｱ)　貸付金元利収入

住宅改修資金貸付金元利収入	2,134千円
住宅建設資金貸付金元利収入	4,247千円

(ｲ)　雑入

福祉医療費返還金	145千円
生活保護費返還金(過年度分)	3,654千円
自立支援給付費返納金	84千円
養護児童就学奨励金返還金	18千円

第22款　　市　債

ア　決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	5,984,252	4,729,752	4,729,752	0	0	79.0	100.0
R06	4,484,501	2,763,201	2,763,201	0	0	61.6	100.0
増　減	1,499,751	1,966,551	1,966,551	0	0	17.4	0.0

収入済額は、災害復旧債、商工債、臨時財政対策債などは減少したが、衛生債、消防債、借換債などの増加により4,729,752千円となり、前年度に比べ1,996,551千円(71.2％)増加している。

内訳については、次表のとおりである。

科目別内訳　　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
1　総　務　債	551,600	388,600	163,000	41.9
2　民　生　債	12,000	16,300	△ 4,300	△ 26.4
3　衛　生　債	1,456,400	293,500	1,162,900	396.2
4　労　働　債	0	0	0	-
5　農林業　債	39,500	34,400	5,100	14.8
6　土　木　債	433,700	440,500	△ 6,800	△ 1.5
7　消　防　債	550,100	193,400	356,700	184.4
8　教　育　債	397,100	266,200	130,900	49.2
9　災害復旧債	10,100	23,200	△ 13,100	△ 56.5
10　借　換　債	1,231,652	918,601	313,051	34.1
12　商　工　債	47,600	99,700	△ 52,100	△ 52.3
臨時財政対策債	0	88,800	△ 88,800	皆減
減収補填債	0	0	0	-
猶予特例債	0	0	0	-
計	4,729,752	2,763,201	1,966,551	71.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

交流エリア整備事業債(繰越)　435,300千円
公共施設照明ＬＥＤ化事業債　106,100千円
し尿処理施設整備事業債　1,190,100千円
清掃施設整備事業債　209,000千円
道路橋梁整備事業債(プロジェクト推進課分)　106,500千円
道路橋梁整備事業債(繰越)(プロジェクト推進課分)　100,900千円
消防施設整備事業債　154,100千円
消防施設整備事業債(繰越)　377,300千円
公立学校施設整備事業債(繰越)(小学校)　136,900千円
借換債　1,231,652千円

イ　市債の推移　　（単位：千円、％）

区分／年度	歳入決算額	市債決算額	歳入決算額に対する割合	年度末市債現在高
R07	42,255,609	4,729,752	11.2	32,038,182
R06	39,107,156	2,763,201	7.1	31,989,636
R05	36,092,255	2,411,510	6.7	33,661,761
R04	36,255,571	2,432,200	6.7	35,689,315
R03	37,507,553	3,728,600	9.9	37,706,949

市債の歳入決算額に占める割合は11.2％で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。また、市債の年度末現在高は32,038,182千円で、前年度に比べ48,546千円(0.2％)増加している。

年度末市債現在高を市民一人当たり(令和８年３月末現在71,974人)に換算すると445,135円で、前年度439,793円に比べると5,342円(1.2％)の増加となっている。

(3)　歳　出

ア　決算額　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	支出済額 B	継続費逓次繰越額 C	繰越明許費繰越額 D	事故繰越繰越額 E	不用額 A-B-(C+D+E)	執行率 B/A
R07	45,250,278	41,910,081	0	1,930,708	0	1,409,489	92.6
R06	42,920,854	38,204,526	0	3,099,917	0	1,616,411	89.0
増　減	2,329,424	3,705,555	0	△ 1,169,209	0	△ 206,922	3.6
増減率	5.4	9.7	－	△ 37.7	－	△ 12.8	

歳出の決算状況は、予算現額45,250,278千円に対し、支出済額は41,910,081千円で執行率は92.6％となっている。これを前年度と比較すると、予算現額は2,329,424千円(5.4％)の増加、支出済額は3,705,555千円(9.7％)の増加となっており、執行率は3.6ポイント上昇している。翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額が1,930,708千円となっている。

なお、不用額は1,409,489千円となっており、予算現額の3.1％で、前年度より0.7ポイント低下している。

イ　款別歳出決算額比較表　　（単位：千円、％）

区分／款	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
1 議会費	207,709	0.5	208,187	0.5	△ 478	△ 0.2
2 総務費	6,396,448	15.3	5,768,260	15.1	628,188	10.9
3 民生費	14,458,619	34.5	14,186,570	37.1	272,049	1.9
4 衛生費	3,970,456	9.5	2,419,468	6.3	1,550,988	64.1
5 労働費	124,412	0.3	127,128	0.3	△ 2,716	△ 2.1
6 農林業費	742,201	1.8	721,700	1.9	20,501	2.8
7 商工費	1,254,113	3.0	1,353,723	3.5	△ 99,610	△ 7.4
8 土木費	2,233,831	5.3	2,220,420	5.8	13,411	0.6
9 消防費	1,570,719	3.7	1,237,593	3.2	333,126	26.9
10 教育費	4,034,747	9.6	3,463,036	9.1	571,711	16.5
11 災害復旧費	55,272	0.1	132,813	0.3	△ 77,541	△ 58.4
12 公債費	4,847,365	11.6	4,595,758	12.0	251,607	5.5
13 諸支出金	2,014,191	4.8	1,769,872	4.6	244,319	13.8
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	41,910,081	100.0	38,204,526	100.0	3,705,555	9.7

ウ　性質別歳出決算額等　　（単位：千円、％）

区分 / 性質		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	6,785,930	16.2	6,585,708	17.2	200,222	3.0
	扶助費	8,824,815	21.1	8,714,909	22.8	109,906	1.3
	公債費	4,847,365	11.6	4,595,758	12.0	251,607	5.5
	計	20,458,110	48.8	19,896,375	52.1	561,735	2.8
投資的経費	普通建設事業費	6,019,651	14.4	2,935,967	7.7	3,083,684	105.0
	補助事業費	3,398,488	8.1	1,306,599	3.4	2,091,889	160.1
	単独事業費	2,621,163	6.3	1,629,368	4.3	991,795	60.9
	災害復旧事業費	61,792	0.1	142,905	0.4	△ 81,113	△ 56.8
	計	6,081,443	14.5	3,078,872	8.1	3,002,571	97.5
その他経費	物件費	6,044,847	14.4	5,452,237	14.3	592,610	10.9
	補助費等	5,640,418	13.5	5,523,980	14.5	116,438	2.1
	維持補修費	95,083	0.2	131,459	0.3	△ 36,376	△ 27.7
	積立金	668,374	1.6	1,282,885	3.4	△ 614,511	△ 47.9
	投資出資及び貸付金	612,638	1.5	612,494	1.6	144	0.0
	繰出金	2,309,168	5.5	2,226,224	5.8	82,944	3.7
	計	15,370,528	36.7	15,229,279	39.9	141,249	0.9
歳出合計		41,910,081	100.0	38,204,526	100.0	3,705,555	9.7
（参考）	経常経費充当一般財源等	20,141,763		19,752,777		388,986	2.0
	経常一般財源等	21,281,701		20,384,483		897,218	4.4
	〃（臨財債等含む。）	21,281,701		20,473,283		808,418	3.9

（注１）参考欄は、地方財政状況調査における普通会計（一般会計と学校給食事業特別会計の合計）の数値を併記している。
（注２）「臨財債等」とは、臨時財政対策債、減収補塡債（特例分）及び猶予特例債を表す。

義務的経費は 20,458,110 千円で、前年度に比べ 561,735 千円（2.8％）増加している。内訳は人件費が 200,222 千円（3.0％）、扶助費が 109,906 千円（1.3％）、公債費が 251,607 千円（5.5％）それぞれ増加している。決算額合計に対する構成比は 48.8％となり、前年度より 3.3 ポイント低下した。

投資的経費は 6,081,443 千円で、前年度に比べ 3,002,571 千円（97.5％）増加している。内訳は災害復旧事業費が 81,113 千円（56.8％）減少し、普通建設事業費が 3,083,684 千円（105.0％）増加している。なお、普通建設事業費の内訳として補助事業費は 2,091,889 千円（160.1％）、単独事業費は 991,795 千円（60.9％）それぞれ増加している。以上の結果、決算額合計に対する構成比は 14.5％となり、前年度に比べ 6.4 ポイント上昇している。

その他経費は 15,370,528 千円で、前年度に比べ 141,249 千円

(0.9%)増加している。内訳は維持補修費が 36,376 千円(27.7%)、積立金が 614,511 千円(47.9%) それぞれ減少し、物件費が 592,610 千円(10.9%) 、補助費等が 116,438 千円(2.1%) 、投資出資及び貸付金が 144 千円(0.0%)、繰出金が 82,944 千円(3.7%)それぞれ増加となっており、決算額合計に対する構成比は 36.7%と前年度に比べ 3.2 ポイント低下している。

参考として、普通会計においてこれらの経費に充当された経常経費充当一般財源等は、20,141,763 千円で、前年度に比べ 388,986 千円(2.0%)増加している。

また、経常収支比率の積算基礎となる経常一般財源等(臨時財政対策債を含む。)は 21,281,701 千円で、前年度に比べ 808,418 千円(3.9%)増加している。

第１款　　議会費

決算額　　(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R07	212,062,000	207,708,625	0	4,353,375	97.9
R06	212,241,000	208,186,983	0	4,054,017	98.1
増　減	△ 179,000	△ 478,358	0	299,358	△ 0.2
増減率	△ 0.1	△ 0.2	-	7.4	

支出済額は207,709千円で、前年度に比べ478千円(0.2%)減少している。これは主に共済費、負担金補助及び交付金の減少などによるものである。

なお、議会費において、翌年度繰越は行われていない。

支出済額の主なものは、議員報酬83,454千円などである。

第２款　　総務費

ア　決算額　　(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R07	7,014,538,800	6,396,447,544	276,903,000	341,188,256	91.2
R06	7,610,000,927	5,768,259,518	1,369,563,000	472,178,409	75.8
増　減	△ 595,462,127	628,188,026	△ 1,092,660,000	△ 130,990,153	15.4
増減率	△ 7.8	10.9	△ 79.8	△ 27.7	

支出済額は6,396,448千円で、前年度に比べ628,188千円(10.9%)増加している。

増減の主なものは、総務管理費では一般管理費が111,845千円の減、情報管理費が323,737千円の増、財政管理費が117,901千円の減、財産管理費が178,396千円の減、企画費が752,367千円の増、諸費が221,049千円の減、徴税費では賦課徴収費が38,469千円の増、戸籍住民基本台帳費では戸籍住民基本台帳費が18,416千円の増、選挙費では参議院議員選挙費が45,167千円の増、県知事選挙費が38,499千円の皆減、市長選挙費が31,642千円の増、統計調査費では指定統計費が31,962千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越は276,903千円で内訳は、情報管理費が17,864千円、文書管理費が29,258千円、財産管理費が179,000千円、企画費が46,200千円、戸籍住民基本台帳費が4,581千円となっている。

各項別の決算額の前年度との比較は次のとおりである。

前年度比較　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1 総務管理費	5,719,600	5,230,355	489,245	9.4
2 徴税費	312,117	261,566	50,551	19.3
3 戸籍住民基本台帳費	161,349	142,932	18,417	12.9
4 選挙費	142,743	105,231	37,512	35.6
5 統計調査費	39,429	7,466	31,963	428.1
6 監査委員費	21,210	20,710	500	2.4
計	6,396,448	5,768,260	628,188	10.9

イ　項別執行状況　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理費	6,298,939	5,719,600	272,322	307,017	90.8
2 徴税費	320,554	312,117	0	8,437	97.4
3 戸籍住民基本台帳費	174,779	161,349	4,581	8,849	92.3
4 選挙費	158,138	142,743	0	15,395	90.3
5 統計調査費	40,092	39,429	0	663	98.3
6 監査委員費	22,037	21,210	0	827	96.2
計	7,014,539	6,396,448	276,903	341,188	91.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　総務管理費

ａ　一般管理費

・退職手当組合負担金　327,593千円

ｂ　人事管理費

・会計年度任用職員報酬　235,380千円

ｃ　情報管理費

・住民情報システム標準化事業 システム関連委託料　330,007千円

ｄ　財政管理費

・財政基金積立金　161,707千円

・減債基金積立金　97,916千円

ｅ　財産管理費

・庁舎管理事業

光熱水費　38,697千円

施設管理委託料　29,049千円

庁舎設備運転管理業務委託料　33,000千円

・公共施設照明ＬＥＤ化事業委託料　109,812千円

ｆ　企画費

・ふるさと納税推進事業

協力者謝礼　221,003千円

手数料等　91,087千円

・チャレンジするなら三木プロジェクト事業補助金　78,823千円

・建物購入費　1,350,000千円

・こころのふるさと三木応援基金積立金　404,888千円

・花火大会事業補助金　23,600千円

ｇ　諸費

・市税過誤納還付金　37,958千円

・過年度国県支出金返還金（７事業合計）　113,297千円

第３款　民生費

ア　決算額　（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R07	14,904,252,000	14,458,618,880	1,460,000	444,173,120	97.0
R06	14,720,189,000	14,186,570,067	107,395,000	426,223,933	96.4
増減	184,063,000	272,048,813	△ 105,935,000	17,949,187	0.6
増減率	1.3	1.9	△ 98.6	4.2	

支出済額は14,458,619千円で、前年度に比べ272,049千円(1.9％)増加している。

増減の主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費が801,453千円の減、障害福祉費が257,615千円の増、後期高齢者医療費が142,186千円の増、老人福祉費では老人福祉総務費が48,737千円の増、老人措置費が11,551千円の減、地域福祉施設費が19,843千円の減、児童福祉費では児童福祉総務費が181,086千円の増、児童措置費が253,798千円の増、子育て支援費が65,986千円の増などとなっている。生活保護費では、生活保護総務費が8,737千円の減、扶助費が129,000千円の増となっている。

なお、翌年度繰越は1,460千円で内訳は児童福祉総務費が1,460千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較　　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1 社会福祉費	6,373,862	6,796,032	△ 422,170	△ 6.2
2 老人福祉費	1,517,428	1,498,457	18,971	1.3
3 児童福祉費	5,392,555	4,837,661	554,894	11.5
4 生活保護費	1,174,594	1,054,330	120,264	11.4
5 災害救助費	180	90	90	100.0
計	14,458,619	14,186,570	272,049	1.9

イ　項別執行状況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉費	6,613,586	6,373,862	0	239,724	96.4
2 老人福祉費	1,566,288	1,517,428	0	48,860	96.9
3 児童福祉費	5,534,707	5,392,555	1,460	140,692	97.4
4 生活保護費	1,189,321	1,174,594	0	14,727	98.8
5 災害救助費	350	180	0	170	51.4
計	14,904,252	14,458,619	1,460	444,173	97.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　社会福祉費

ａ　社会福祉総務費

・国民健康保険特別会計繰出金　619,657千円

・定額減税補足給付金　235,480千円

ｂ　障害福祉費

・障害福祉サービス費　1,950,812千円

・障害児通所給付費　408,057千円

ｃ　福祉医療費

・重度障害者医療費　121,475千円

・子ども医療費　344,229千円

d　後期高齢者医療費

・後期高齢者医療事業特別会計繰出金　331,819千円

・療養給付費負担金　1,237,912千円

(ｲ)　老人福祉費

a　老人福祉総務費

・介護保険特別会計繰出金　1,251,212千円

b　老人措置費

・老人福祉施設入所措置費　84,609千円

(ｳ)　児童福祉費

a　児童福祉総務費

・子育て応援手当　184,800千円

・民間認定こども園運営補助金　96,564千円

b　児童措置費

・児童手当　1,349,595千円

・児童扶養手当　193,443千円

c　子育て支援費

・認定こども園等給付事業

施設型給付費　2,122,297千円

地域型保育給付費　293,874千円

d　アフタースクール費

・放課後児童健全育成事業委託料　218,183千円

(ｴ)　生活保護費

a　扶助費

・生活保護援護事業　生活扶助費　231,420千円

住宅扶助費　96,220千円

医療扶助費　709,025千円

第４款　　衛生費

ア　決算額　（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R07	4,115,165,520	3,970,456,067	0	144,709,453	96.5
R06	2,675,438,000	2,419,467,887	97,428,000	158,542,113	90.4
増　減	1,439,727,520	1,550,988,180	△ 97,428,000	△ 13,832,660	6.1
増減率	53.8	64.1	皆減	△ 8.7	

支出済額は3,970,456千円で、前年度に比べ1,550,988千円(64.1%)増加している。

増減の主なものは、保健衛生費では、予防費が109,018千円の減、健康増進施設費が4,040千円の減、環境衛生費が4,777千円の増、清掃費では清掃総務費が85,462千円の増、し尿処理費が1,530,398千円の増などとなっている。

なお、衛生費において翌年度繰越は行われていない。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較　（単位：千円、%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1 保健衛生費	686,597	794,305	△ 107,708	△ 13.6
2 清掃費	3,283,859	1,625,163	1,658,696	102.1
計	3,970,456	2,419,468	1,550,988	64.1

イ　項別執行状況　（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生費	787,131	686,597	0	100,534	87.2
2 清掃費	3,328,035	3,283,859	0	44,176	98.7
計	4,115,166	3,970,456	0	144,709	96.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　保健衛生費

ａ　保健衛生総務費

・出産・子育て応援給付金　33,300千円

ｂ　予防費

・妊婦健康診査費委託料　31,257千円

・予防接種事業 予防接種委託料　94,523千円

・インフルエンザワクチン接種事業 予防接種委託料　51,403千円

・新型コロナウイルスワクチン接種事業 予防接種委託料　21,718千円

・町ぐるみ健診事業 集団健診委託料　62,537千円

・町ぐるみ健診事業 個別健診委託料　28,859千円

ｃ　環境衛生費

・みきやま斎場管理事業 指定管理委託料　28,772千円

・みきやま斎場管理事業 施設改修委託料　18,447千円

ｄ　環境保全対策費

・省エネ家電買替え促進事業補助金　9,984千円

(ｲ)　清掃費

ａ　清掃総務費

・清掃事務事業(繰越)　改修工事　18,590千円

・ごみ循環型社会構築事業(繰越) 建設関連委託料　65,300千円

ｂ　じん芥処理費

・じん芥収集事業 廃棄物収集及び運搬業務委託料　155,962千円

・じん芥処理施設管理事業

ごみ処理施設運転保守管理委託料　494,992千円

じん芥処理施設改修委託料　244,090千円

改修工事　23,590千円

ｃ　し尿処理費

・し尿処理施設運転保守管理委託料　34,980千円

・し尿収集事業 廃棄物収集及び運搬業務委託料　46,915千円

・し尿処理施設整備事業 整備工事　1,601,710千円

第５款　労働費

決算額　（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R07	127,704,000	124,412,387	0	3,291,613	97.4
R06	129,197,000	127,127,708	0	2,069,292	98.4
増　減	△ 1,493,000	△ 2,715,321	0	1,222,321	△ 1.0
増減率	△ 1.2	△ 2.1	－	59.1	

支出済額は124,412千円で、前年度に比べ2,715千円(2.1％)減少している。

増減の主なものは、労働諸費の勤労者福祉センター費が2,930千円減少し、労働諸費が215千円増加している。

なお、労働費において、翌年度繰越は行われていない。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　労働諸費

ａ　労働諸費

・シルバー人材センター事業補助金　11,615千円

・勤労者住宅資金預託金　90,000千円

第６款　　農林業費

ア　決算額　　（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R07	923,537,000	742,200,645	119,900,000	61,436,355	80.4
R06	817,967,000	721,699,743	47,000,000	49,267,257	88.2
増　減	105,570,000	20,500,902	72,900,000	12,169,098	△ 7.8
増減率	12.9	2.8	155.1	24.7	

支出済額は742,201千円で、前年度に比べ20,501千円(2.8％)増加している。

増減の主なものは、農業費の農業振興費が16,446千円の増、農地費が24,402千円の増、ため池等整備事業費が16,785千円の減などとなっている。

なお、翌年度繰越は119,900千円で内訳はため池等整備事業費が119,900千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較　　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1 農　業　費	739,958	718,927	21,031	2.9
2 林　業　費	2,242	2,773	△ 531	△ 19.1
計	742,201	721,700	20,501	2.8

イ　項別執行状況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農　業　費	918,687	739,958	119,900	58,829	80.5
2 林　業　費	4,850	2,242	0	2,608	46.2
計	923,537	742,201	119,900	61,436	80.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　農業費

ａ　農業振興費

・新規就農者確保事業補助金　18,900千円

・新規就農者育成総合対策事業補助金　11,250千円

・中山間地域等直接支払交付金　18,820千円

ｂ　農地費

・地区協議会交付金　172,579千円

・国営土地改良事業総合管理市町別負担金　27,829千円

・土地改良事業補助金　18,563千円

ｃ　ため池等整備事業費

・建設関連委託料　40,450千円

・整備工事　30,092千円
・建設関連委託料(繰越)　24,758千円

第７款　商工費

決算額　（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R07	1,359,134,000	1,254,113,135	76,000,000	29,020,865	92.3
R06	1,522,572,000	1,353,723,024	141,763,000	27,085,976	88.9
増減	△ 163,438,000	△ 99,609,889	△ 65,763,000	1,934,889	3.4
増減率	△ 10.7	△ 7.4	△ 46.4	7.1	

支出済額は1,254,113千円で、前年度に比べ99,610千円(7.4％)減少している。

増減の主なものは、商工費の商工総務費が4,641千円の増、商工業振興費が2,497千円の減、観光費が101,903千円の減などとなっている。

なお、翌年度繰越は76,000千円で内訳は商工業振興費が76,000千円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　商工費

ａ　商工業振興費

・情報公園都市等優遇措置助成金　41,949千円
・中小企業振興資金預託金　520,000千円
・設備投資促進補助金　22,876千円
・プレミアム付お買い物券事業補助金　44,330千円

ｂ　観光費

・三木山人と馬とのふれあいの森協会運営負担金　47,202千円
・山田錦の館・温泉交流館活用事業　指定管理委託料　47,400千円
・山田錦の郷整備事業(繰越) 整備工事　37,007千円
・山田錦の郷整備事業(繰越) 改修工事　93,209千円
・ゴルフ振興事業補助金　52,200千円

第８款　　土木費

ア　決算額　　（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R07	3,007,877,000	2,233,830,986	691,794,000	82,252,014	74.3
R06	3,041,772,600	2,220,419,927	617,295,000	204,057,673	73.0
増　減	△ 33,895,600	13,411,059	74,499,000	△ 121,805,659	1.3
増減率	△ 1.1	0.6	12.1	△ 59.7	

支出済額は2,233,831千円で、前年度に比べ13,411千円(0.6％)増加している。

増減の主なものは、土木管理費では土木総務費が1,259千円の減、砂防費が1,506千円の増、道路橋梁費では道路橋梁新設改良費が149,882千円の増、交通安全施設整備費が24,588千円の減、河川費では河川維持費が2,822千円の減、都市計画費では都市計画総務費が49,529千円の減、公園費が71,889千円の減、住宅費では住宅管理費が31,947千円の減などとなっている。

なお、翌年度繰越は691,794千円で内訳は、道路橋梁総務費が8,000千円、道路橋梁維持費が193,650千円、道路橋梁新設改良費が421,010千円、交通安全施設整備費が13,500千円、河川維持費が9,520千円、都市計画総務費が17,294千円、公園費が28,820千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較　　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1 土木管理費	69,853	69,486	367	0.5
2 道路橋梁費	1,217,904	1,056,036	161,868	15.3
3 河川費	29,551	32,430	△ 2,879	△ 8.9
4 都市計画費	830,613	944,609	△ 113,996	△ 12.1
5 住宅費	85,910	117,858	△ 31,948	△ 27.1
計	2,233,831	2,220,420	13,411	0.6

イ　項別執行状況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木管理費	77,503	69,853	0	7,650	90.1
2 道路橋梁費	1,883,271	1,217,904	636,160	29,207	64.7
3 河川費	41,909	29,551	9,520	2,838	70.5
4 都市計画費	910,563	830,613	46,114	33,836	91.2
5 住宅費	94,631	85,910	0	8,721	90.8
計	3,007,877	2,233,831	691,794	82,252	74.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ) 道路橋梁費

a 道路橋梁維持費

・道路維持補修事業 施設管理委託料 60,199千円

・橋梁維持補修事業 建設関連委託料 34,454千円

b 道路橋梁新設改良費

・道路舗装事業 整備工事 53,583千円

・岩宮大村線整備事業(繰越) 整備工事 61,570千円

・上荒川吉安線整備事業(繰越) 整備工事 32,264千円

・山田錦の郷活性化事業(繰越) 整備工事 27,088千円

・スマートインターチェンジ整備事業

建設関連委託料 125,789千円

整備工事 33,630千円

・スマートインターチェンジ整備事業(繰越)

建設関連委託料 330,000千円

c 交通安全施設整備費

・交通安全施設整備事業 整備工事 41,652千円

(ｲ) 都市計画費

a 公園費

・公園管理事業 指定管理委託料 173,248千円

b 交通政策費

・赤字バス運行維持対策補助金 267,718千円

・バス運賃補助金 41,604千円

・デマンド型交通運行補助金 26,636千円

・神戸電鉄粟生線活性化事業補助金

鉄道安全輸送設備等整備事業補助金 39,137千円

(ｳ) 住宅費

a 住宅管理費

・市営住宅維持補修事業 修繕料 23,127千円

第９款　　消防費

決算額　　（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R07	1,776,718,000	1,570,718,970	180,374,000	25,625,030	88.4
R06	1,638,648,000	1,237,593,491	384,503,000	16,551,509	75.5
増　減	138,070,000	333,125,479	△ 204,129,000	9,073,521	12.9
増減率	8.4	26.9	△ 53.1	54.8	

支出済額は1,570,719千円で、前年度に比べ333,125千円(26.9％)増加している。

増減の主なものは、消防費の非常備消防費が49,131千円の減、常備消防費が87,843千円の増、消防施設費が280,974千円の増、災害対策費が13,025千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越は180,374千円で内訳は、常備消防費が7,688千円、消防施設費が133,264千円、災害対策費が39,422千円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

⑺　消防費

ａ　常備消防費

・消防庁舎管理事業 システム関連委託料　35,235千円

・消防庁舎管理事業 改修工事　89,324千円

ｂ　非常備消防費

・消防団員退職報償金　29,689千円

・消防団員退職報償金掛金　20,736千円

ｃ　消防施設費

・消防自動車　12,709千円

・消防庁舎整備事業 解体撤去工事　35,880千円

・消防庁舎整備事業(繰越) 整備工事　361,439千円

ｄ　災害対策費

・衛星通信ネットワーク整備負担金　16,200千円

第10款　　教育費

ア　決算額　　（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R07	4,839,756,300	4,034,746,693	564,933,000	240,076,607	83.4
R06	3,912,733,000	3,463,035,622	289,470,000	160,227,378	88.5
増　減	927,023,300	571,711,071	275,463,000	79,849,229	△ 5.1
増減率	23.7	16.5	95.2	49.8	

支出済額は4,034,747千円で、前年度に比べ571,711千円(16.5％)増加している。

増減の主なものは、教育総務費では、事務局費が48,581千円の増、教育指導費が18,746千円の増、教育センター費が48,552千円の減、小学校費では、小学校管理費が171,169千円の増、小学校教育振興費が22,378千円の減、中学校費では、中学校管理費が120,899千円の増、特別支援学校費では、特別支援学校管理費が13,532千円の増、幼稚園費では、幼稚園管理費が3,592千円の増などとなっている。社会教育費では、公民館費が93,009千円の増、図書館費が46,705千円の増、文化振興費が22,646千円の増、保健体育費では、学校給食費が72,257千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越は564,933千円で内訳は、小学校管理費が314,323千円、中学校管理費が132,598千円、特別支援学校管理費が6,446千円、公民館費が26,566千円、文化振興費が85,000千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較　　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1 教育総務費	785,225	768,858	16,367	2.1
2 小学校費	1,031,695	882,904	148,791	16.9
3 中学校費	451,401	320,206	131,195	41.0
4 特別支援学校費	56,744	42,801	13,943	32.6
5 幼稚園費	114,720	111,230	3,490	3.1
6 社会教育費	1,073,941	890,657	183,284	20.6
7 保健体育費	521,021	446,379	74,642	16.7
計	4,034,747	3,463,036	571,711	16.5

イ　項別執行状況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育総務費	801,160	785,225	0	15,936	98.0
2 小学校費	1,432,020	1,031,695	314,323	86,002	72.0
3 中学校費	620,171	451,401	132,598	36,172	72.8
4 特別支援学校費	70,828	56,744	6,446	7,638	80.1
5 幼稚園費	119,287	114,720	0	4,567	96.2
6 社会教育費	1,255,928	1,073,941	111,566	70,421	85.5
7 保健体育費	540,362	521,021	0	19,341	96.4
計	4,839,756	4,034,747	564,933	240,077	83.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　教育総務費

ａ　教育指導費

・外国人英語指導助手業務委託料　38,192千円

ｂ　教育諸費

・奨学資金給付費　17,172千円

(ｲ)　小学校費

ａ　小学校管理費

・小学校情報教育設備管理事業

情報教育設備整備委託料　37,312千円

システム等使用料　85,437千円

備品　209,198千円

・小学校通学対策事業 送迎配送委託料　32,989千円

・小学校施設整備事業(繰越) 改修工事　194,029千円

(ｳ)　中学校費

ａ　中学校管理費

・中学校情報教育設備管理事業

情報教育設備整備委託料　17,221千円

システム等使用料　43,914千円

備品　114,348千円

・中学校通学対策事業 送迎配送委託料　22,994千円

・中学校施設整備事業(繰越) 改修工事　16,737千円

(ｴ)　特別支援学校費

ａ　特別支援学校管理費

・特別支援学校通学対策事業 送迎配送委託料

15,189千円

(ｵ) 社会教育費

a 社会教育総務費

・三木ホースランドパーク活用事業 指定管理委託料 28,800千円

b 公民館費

・公民館施設管理事業

施設管理委託料 41,696千円

改修工事 141,031千円

・中央公民館等複合施設整備事業

事業者選定発注支援業務委託料 20,845千円

c 図書館費

・システム関連委託料 60,583千円

・図書 13,883千円

d 文化振興費

・文化会館管理事業

指定管理委託料 70,500千円

改修工事 14,829千円

(ｶ) 保健体育費

a 学校給食費

・学校給食事業特別会計繰出金 103,572千円

・送迎配送委託料 29,403千円

・学校給食調理業務委託料 209,294千円

第11款 災害復旧費

ア 決算額 （単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R07	84,106,000	55,271,876	19,344,000	9,490,124	65.7
R06	210,492,000	132,812,549	45,500,000	32,179,451	63.1
増減	△ 126,386,000	△ 77,540,673	△ 26,156,000	△ 22,689,327	2.6
増減率	△ 60.0	△ 58.4	△ 57.5	△ 70.5	

支出済額は55,272千円で、前年度に比べ77,541千円(58.4％)減少している。増減は、公共土木施設災害復旧費が32,673千円の減、農林業施設災害復旧費が44,867千円の減である。

なお、翌年度繰越は19,344千円で内訳は農林業施設災害復旧費が19,344千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較　　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率
1 公共土木施設災害復旧費	11,144	43,817	△ 32,673	△ 74.6
2 農林業施設災害復旧費	44,128	88,995	△ 44,867	△ 50.4
計	55,272	132,813	△ 77,541	△ 58.4

イ　項別執行状況　　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 公共土木施設災害復旧費	13,000	11,144	0	1,856	85.7
2 農林業施設災害復旧費	71,106	44,128	19,344	7,634	62.1
計	84,106	55,272	19,344	9,490	65.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ｱ)　公共土木施設災害復旧費

a　公共土木施設災害復旧費

・災害復旧工事　　11,140千円

(ｲ)　農林業施設災害復旧費

a　農林業施設災害復旧費

・災害復旧工事　　13,655千円

・災害復旧工事(繰越)　　28,113千円

第12款　　公債費

ア　決算額　　（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R07	4,853,403,000	4,847,364,963	0	6,038,037	99.9
R06	4,596,203,000	4,595,757,757	0	445,243	100.0
増　減	257,200,000	251,607,206	0	5,592,794	△ 0.1
増減率	5.6	5.5	－	1,256.1	

支出済額は4,847,365千円で、前年度に比べ251,607千円(5.5％)増加している。

各目の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較　　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率
1　元　　金	4,681,206	4,435,326	245,880	5.5
2　利　　子	166,159	160,432	5,727	3.6
計	4,847,365	4,595,758	251,607	5.5

イ　目別執行状況　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1　元　金	4,685,546	4,681,206	0	4,340	99.9
2　利　子	167,857	166,159	0	1,698	99.0
計	4,853,403	4,847,365	0	6,038	99.9

利子は、市債償還利子が163,224千円、一時借入金利子が2,934千円となっている。

ウ　市債現在高　（単位：千円）

令和6年度末現在高 A	令和7年度発行額 B	令和7年度元利償還金 元金 C	利子	計	令和7年度末現在高 A＋B－C
31,989,636	3,498,100	3,449,554	163,225	3,612,779	32,038,182

令和7年度末の市債現在高は32,038,182千円で、前年度末に比べ48,546千円(0.2％)増加している。

年度末の市債現在高の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

市債の種類	現在高	市債の種類	現在高
1 公共事業等債	1,209,210	8 公共用地先行取得等事業債	33,600
2 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	426,324	9 財源対策債	892,212
3 公営住宅建設事業債	239,290	10 減収補填債	118,588
4 災害復旧事業債	197,614	11 減税補填債	5,949
5 全国防災事業債	87,589	12 臨時財政対策債	10,207,878
6 教育・福祉施設等整備事業債	5,010,701	13 県貸付金	223,320
7 一般単独事業債	12,727,792	14 病院事業債(一般会計出資債)	658,115
		計	32,038,182

第13款　諸支出金

決算額　（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R07	2,016,000,000	2,014,190,687	0	1,809,313	99.9
R06	1,811,000,000	1,769,871,538	0	41,128,462	97.7
増減	205,000,000	244,319,149	0	△ 39,319,149	2.2
増減率	11.3	13.8	－	△ 95.6	

支出済額は2,014,191千円で、前年度に比べ244,319千円(13.8％)

増加している。

増減は、公営企業費の病院事業費が248,537千円の増、下水道事業費が4,218千円の減となっている。

なお、諸支出金において、翌年度繰越は行われていない。

支出済額は、次のとおりである。

北播磨総合医療センター企業団負担金　1,137,191千円

下水道事業会計負担金　46,905千円

下水道事業会計補助金　830,095千円

第14款　予備費

決算額　（単位：円、％）

区分	当初予算額	充用額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R07	30,000,000	13,975,620		16,024,380	46.6
R06	30,000,000	7,599,227		22,400,773	25.3
増減	0	6,376,393		△ 6,376,393	21.3
増減率	0.0	83.9		△ 28.5	

予備費の当初予算額は30,000千円で、そのうち13,976千円を他科目へ充用している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

充用額内訳　（単位：円）

科目	充用額	科目	充用額
第2款　総務費	1,959,800	第10款　教育費	10,541,300
第4款　衛生費	1,474,520	計	13,975,620

３．特別会計

(1)　総　括

ア　特別会計決算の状況　　（単位：千円）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
A 歳入総額		18,692,966	18,796,110	△ 103,144	△ 0.5
B 歳出総額		18,510,057	18,529,736	△ 19,679	△ 0.1
C 歳入歳出差引額	A-B	182,908	266,373	△ 83,465	△ 31.3
D 繰越又は支払繰延等		0	0	0	－
E 実質収支	C-D	182,908	266,373	△ 83,465	△ 31.3
F 単年度収支		△ 83,465	△ 1,216	△ 82,249	6,763.9
G 積立金		168,028	180,935	△ 12,907	△ 7.1
H 積立金取崩し額		88,352	46,650	41,702	89.4
I 実質単年度収支	F+G-H	△ 3,789	133,069	△ 136,858	△ 102.8

特別会計決算額の合計は、歳入18,692,966千円、歳出18,510,057千円で、前年度に比べ歳入は103,144千円(0.5%)減少し、歳出は19,679千円(0.1%)減少している。

歳入歳出差引額は182,908千円の黒字、翌年度への繰越すべき財源はないため実質収支も182,908千円の黒字となっている。また、単年度収支は83,465千円の赤字、実質単年度収支は3,789千円の赤字となっている。

各特別会計決算額〔国民健康保険・介護保険〕　　（単位：千円）

区分		特別会計　合計	国民健康保険	介護保険
A 歳入総額		18,692,966	8,360,394	8,152,884
B 歳出総額		18,510,057	8,241,905	8,131,153
C 歳入歳出差引額	A-B	182,908	118,489	21,731
D 繰越又は支払繰延等		0	0	0
E 実質収支	C-D	182,908	118,489	21,731
F 単年度収支		△ 83,465	△ 82,879	△ 43
G 積立金		168,028	162,641	5,361
H 積立金取崩し額		88,352	18,352	70,000
I 実質単年度収支	F+G-H	△ 3,789	61,410	△ 64,682

各特別会計決算額〔後期高齢者医療事業・学校給食事業〕　（単位：千円）

区分		後期高齢者医療事業	学校給食事業
A 歳入総額		1,873,581	306,107
B 歳出総額		1,831,244	305,756
C 歳入歳出差引額	A-B	42,338	350
D 繰越又は支払繰延等		0	0
E 実質収支	C-D	42,338	350
F 単年度収支		△ 876	332
G 積立金		0	26
H 積立金取崩し額		0	0
I 実質単年度収支	F+G-H	△ 876	358

イ　一般会計からの繰入金額の状況　（単位：千円、％）

区分 / 会計	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
国民健康保険	619,657	652,989	△ 33,332	△ 5.1
介護保険	1,251,212	1,199,923	51,289	4.3
後期高齢者医療事業	331,819	328,044	3,775	1.2
学校給食事業	106,479	45,268	61,211	135.2
計	2,309,167	2,226,224	82,944	3.7

繰入金総額は、2,309,167千円で、前年度に比べ82,944千円(3.7％)増加している。増減は、介護保険が51,289千円(4.3％)、後期高齢者医療事業が3,775千円(1.2％)、学校給食事業が61,211千円(135.2％)の増加、国民健康保険が33,332千円(5.1％)の減少となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算の状況 （単位：千円）

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
予算現額	8,543,415	8,789,311	8,762,012
歳入総額 A	8,360,394	8,796,057	8,808,440
歳出総額 B	8,241,905	8,594,690	8,598,808
歳入歳出差引額 (A-B) C	118,489	201,368	209,632
繰越又は支払繰延等 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	118,489	201,368	209,632
単年度収支 F	Δ 82,879	Δ 8,264	123,445
積立金 G	162,641	178,243	43,761
積立金取崩し額 H	18,352	0	5,000
実質単年度収支 (F+G-H) I	61,410	169,979	162,206
財源補塡的な歳入歳出差引額 J	37,393	30,755	49,334
再差引 (E-J) K	81,096	170,613	160,298

決算額は、歳入8,360,394千円、歳出8,241,905千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は118,489千円の黒字となっている。単年度収支は82,879千円の赤字、積立金や積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は61,410千円の黒字となっている。

イ 歳入 （単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	8,543,415	8,678,017	8,360,394	16,252	301,371	97.9	96.3
R06	8,789,311	9,125,602	8,796,057	16,625	312,919	100.1	96.4
増減	Δ 245,896	Δ 447,585	Δ 435,663	Δ 373	Δ 11,548	Δ 2.2	Δ 0.1
増減率	Δ 2.8	Δ 4.9	Δ 5.0	Δ 2.2	Δ 3.7		

歳入の決算額は8,360,394千円で、前年度に比べ435,663千円(5.0％)減少している。不納欠損額は373千円(2.2％)減少し、16,252千円で、収入未済額は11,548千円(3.7％)減少し、301,371千円となっている。

科目別の主な増減額は、財産収入が823千円(831.3％)増加している。一方、国民健康保険税が50,736千円(3.4％)、国庫支出金が3,332千円(95.8％)、県支出金が349,510千円(5.5％)、繰入金が14,980千円(2.3％)、繰越金が8,264千円(3.9％)、諸収入が9,626千円(48.2％)減少している

ウ　国民健康保険税の収納状況　（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	一般	医療	945,477,294	894,949,979	0	50,527,315	94.7
		介護	124,722,900	117,416,518	0	7,306,382	94.1
		後期	384,443,006	363,888,124	0	20,554,882	94.7
	計		1,454,643,200	1,376,254,621	0	78,388,579	94.6
滞納繰越分	一般	医療	209,139,700	47,827,351	10,961,131	150,351,218	22.9
		介護	26,300,609	6,014,193	1,378,341	18,908,075	22.9
		後期	74,325,090	16,997,000	3,895,394	53,432,696	22.9
	計		309,765,399	70,838,544	16,234,866	222,691,989	22.9
合計			1,764,408,599	1,447,093,165	16,234,866	301,080,568	82.0

収入済額は1,447,093千円で、前年度に比べ50,736千円(3.4％)減少している。

収入率は前年度に比べ現年課税分は94.6％で0.6ポイント上昇し、滞納繰越分は22.9％で1.3ポイント低下し、合計では82.0％と変動がなかった。

なお、不納欠損額は16,235千円で、前年度に比べ384千円(2.3％)減少している。

最近５年間の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況の推移　（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R07	1,764,408,599	1,447,093,165	16,234,866	301,080,568	82.0
R06	1,827,046,772	1,497,829,278	16,618,695	312,598,799	82.0
R05	1,845,230,435	1,500,948,047	26,494,406	317,787,982	81.3
R04	1,971,227,361	1,627,463,794	32,807,035	310,956,532	82.6
R03	1,865,131,813	1,490,817,086	58,091,939	316,222,788	79.9

エ　歳　出　（単位：千円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R07	8,543,415	8,241,905	0	301,510	96.5
R06	8,789,311	8,594,690	0	194,621	97.8
増減	△ 245,896	△ 352,785	0	106,889	△ 1.3
増減率	△ 2.8	△ 4.1	－	54.9	

歳出の決算額は8,241,905千円で、前年度に比べ352,785千円(4.1％)減少している。予算に対する執行率は96.5％である。

科目別の主な増減額は、保険事業費が3,257千円(5.2％)の増、諸支出金が15,783千円(31.6％)の増、保険給付費が265,553千円(4.4％)の減、国民健康保険事業費納付金が93,300

千円（4.4％）の減などである。

オ　国民健康保険加入状況　（単位：人、％）

区分	総世帯数・人口		加入世帯数・被保険者数		加　入　率	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
R07	35,107	71,974	8,818	12,816	25.1	17.8
R06	34,983	72,738	9,197	13,539	26.3	18.6
R05	34,700	73,656	9,686	14,577	27.9	19.8
R04	34,459	74,411	10,132	15,526	29.4	20.9
R03	34,250	75,233	10,606	16,484	31.0	21.9

加入世帯数は8,818世帯、被保険者数は12,816人となり、前年度と比較して、世帯数で379世帯、被保険者数で723人のいずれも減となっている。また、加入率は世帯数で25.1％、被保険者数で17.8％となっている。

カ　科目別決算状況比較　（単位：千円、％）

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	1 国民健康保険税	1,447,093	17.3	1,497,829	17.0	△ 50,736	△ 3.4
	2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
	3 使用料及び手数料	645	0.0	683	0.0	△ 38	△ 5.6
	4 国庫支出金	146	0.0	3,478	0.0	△ 3,332	△ 95.8
	5 県支出金	6,061,871	72.5	6,411,381	72.9	△ 349,510	△ 5.5
	6 財産収入	922	0.0	99	0.0	823	831.3
	7 繰入金	638,009	7.6	652,989	7.4	△ 14,980	△ 2.3
	8 繰越金	201,368	2.4	209,632	2.4	△ 8,264	△ 3.9
	9 諸収入	10,340	0.1	19,966	0.2	△ 9,626	△ 48.2
	計	8,360,394	100.0	8,796,057	100.0	△ 435,663	△ 5.0
歳出	1 総務費	116,938	1.4	114,307	1.3	2,631	2.3
	2 保険給付費	5,790,686	70.3	6,056,239	70.5	△ 265,553	△ 4.4
	3 国民健康保険事業費納付金	2,039,577	24.7	2,132,877	24.8	△ 93,300	△ 4.4
	4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
	5 保健事業費	66,361	0.8	63,104	0.7	3,257	5.2
	6 積立金	162,641	2.0	178,243	2.1	△ 15,602	△ 8.8
	7 諸支出金	65,703	0.8	49,920	0.6	15,783	31.6
	8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
	計	8,241,905	100.0	8,594,690	100.0	△ 352,785	△ 4.1
差引額		118,489		201,368		△ 82,879	△ 41.2

(3)　介護保険特別会計

ア　決算の状況　　（単位：千円）

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
予算現額	8,298,428	8,045,473	7,665,672
歳入総額 A	8,152,884	7,935,822	7,586,166
歳出総額 B	8,131,153	7,914,048	7,562,199
歳入歳出差引額(A-B) C	21,731	21,774	23,967
繰越又は支払繰延等 D	0	0	0
実質収支(C-D) E	21,731	21,774	23,967
単年度収支 F	△ 43	△ 2,193	△ 9,457
積立金 G	5,361	2,692	2,808
積立金取崩し額 H	70,000	40,000	100,000
実質単年度収支(F+G-H) I	△ 64,682	△ 39,501	△ 106,649
財源補塡的な歳入歳出差引額 J	0	0	0
再差引(E-J) K	21,731	21,774	23,967

決算額は、歳入8,152,884千円、歳出8,131,153千円、歳入歳出差引額は21,731千円、実質収支は21,731千円のいずれも黒字となっている。単年度収支は43千円の赤字、積立金や積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は64,682千円の赤字となっている。

イ　歳入　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	8,298,428	8,174,335	8,152,884	2,297	19,154	98.2	99.7
R06	8,045,473	7,958,777	7,935,822	5,480	17,474	98.6	99.7
増減	252,955	215,558	217,062	△ 3,183	1,680	△ 0.4	0.0
増減率	3.1	2.7	2.7	△ 58.1	9.6		

歳入の決算額は8,152,884千円で、前年度に比べ217,062千円(2.7％)増加している。不納欠損額は3,183千円(58.1％)減少し、2,297千円となり、収入未済額は1,680千円(9.6％)増加し、19,154千円となっている。

科目別の主な増減額は、保険料が10,977千円(0.7％)、国庫支出金が91,111千円(5.2％)、支払基金交付金が16,263千円(0.8％)、県支出金が16,742千円（1.4％)、繰入金が81,289千円(6.6％)増加している一方、繰越金が2,193千円(9.2％)減少している。

ウ　介護保険料(第1号被保険者保険料)の収入状況（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/B		
						R07	R06	R05
現年分	1,648,000	1,672,036	1,664,874	0	7,162	99.6	99.6	99.5
滞納分	3,800	17,474	3,186	2,297	11,992	18.2	19.6	16.6
計	1,651,800	1,689,510	1,668,060	2,297	19,154	98.7	98.6	98.4

収入済額は1,668,060千円で、前年度に比べ10,977千円(0.7％)増加している。

収入率は、現年分が99.6％で前年度と比べて変動はない。滞納分は18.2％で1.4ポイント低下している。合計では前年度より0.1ポイント上昇し98.7％となっている。

なお、不納欠損額は2,297千円で、前年度に比べ3,184千円(58.1％)減少している。

最近５年間の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況の推移　（単位：円、％）

区分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R07	1,689,510,388	1,668,059,931	2,296,742	19,153,715	98.7
R06	1,680,037,301	1,657,082,545	5,480,376	17,474,380	98.6
R05	1,565,759,187	1,540,408,848	6,049,081	19,301,258	98.4
R04	1,573,063,951	1,544,987,815	6,637,739	21,438,397	98.2
R03	1,568,988,323	1,541,546,437	3,872,465	23,569,421	98.3

エ　歳　出　（単位：千円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R07	8,298,428	8,131,153	0	167,275	98.0
R06	8,045,473	7,914,048	0	131,425	98.4
増　減	252,955	217,105	0	35,850	△ 0.4
増減率	3.1	2.7	－	27.3	

歳出の決算額は8,131,153千円で、前年度に比べ217,105千円(2.7％)増加し、予算に対する執行率は98.0％となっている。

科目別の主な増減額は、保険給付費が165,055千円(2.3％)、サービス事業費が5,388千円(63.5％)、諸支出金が23,158千円(31.9％)増加している一方、地域支援事業費が5,269千円(1.4％)減少している。

オ　科目別決算状況比較　　（単位：千円、％）

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	1 保険料	1,668,060	20.5	1,657,083	20.9	10,977	0.7
	2 使用料及び手数料	287	0.0	237	0.0	50	21.1
	3 国庫支出金	1,851,107	22.7	1,759,996	22.2	91,111	5.2
	4 支払基金交付金	2,080,219	25.5	2,063,956	26.0	16,263	0.8
	5 県支出金	1,178,740	14.5	1,161,998	14.6	16,742	1.4
	6 財産収入	5,571	0.1	2,867	0.0	2,704	94.3
	7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	－
	8 繰入金	1,321,212	16.2	1,239,923	15.6	81,289	6.6
	9 繰越金	21,774	0.3	23,967	0.3	△ 2,193	△ 9.2
	10 諸収入	25,914	0.3	25,795	0.3	119	0.5
	計	8,152,884	100.0	7,935,822	100.0	217,062	2.7
歳出	1 総務費	201,242	2.5	175,137	2.2	26,105	14.9
	2 保険給付費	7,447,873	91.6	7,282,818	92.0	165,055	2.3
	3 地域支援事業費	367,114	4.5	372,383	4.7	△ 5,269	△ 1.4
	4 サービス事業費	13,876	0.2	8,488	0.1	5,388	63.5
	5 基金積立金	5,361	0.1	2,692	0.0	2,669	99.1
	6 諸支出金	95,687	1.2	72,529	0.9	23,158	31.9
	7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
	計	8,131,153	100.0	7,914,048	100.0	217,105	2.7
差引額		21,731		21,774		△ 43	△ 0.2

(4)　後期高齢者医療事業特別会計

ア　決算の状況　（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
予　算　現　額	1,902,741	1,743,589	1,633,301
歳　入　総　額　A	1,873,581	1,765,500	1,557,072
歳　出　総　額　B	1,831,244	1,722,287	1,523,090
歳入歳出差引額(A-B)　C	42,338	43,213	33,982
繰越又は支払繰延額　D	0	0	0
実　質　収　支　(C-D)　E	42,338	43,213	33,982
単　年　度　収　支　F	△ 876	9,231	1,073
実　質　単　年　度　収　支　G	△ 876	9,231	1,073

決算額は、歳入1,873,581千円、歳出1,831,244千円、歳入歳出差引額は42,338千円の黒字となっている。単年度収支は876千円の赤字、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

イ　歳　入　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	1,902,741	1,885,866	1,873,581	545	11,739	98.5	99.3
R06	1,743,589	1,774,823	1,765,500	722	8,601	101.3	99.5
増　減	159,152	111,043	108,081	△ 177	3,138	△ 2.8	△ 0.2
増減率	9.1	6.3	6.1	△ 24.5	36.5		

歳入の決算額は1,873,581千円で、前年度に比べ108,081千円(6.1％)増加している。不納欠損額は177千円(24.5％)減少し、545千円となっている。また、収入未済額は3,138千円(36.5％)増加し、11,739千円となっている。

科目別の主な増減額は、後期高齢者医療保険料が96,701千円(6.9％)の増、繰越金が9,231千円(27.2％)の増、諸収入が1,632千円(33.6％)の減などとなっている。

ウ　後期高齢者医療保険料の収入状況　（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/B R07	R06	R05
現年分	1,516,576	1,498,130	1,491,402	0	6,728	99.6	99.6	99.7
滞納分	5,000	9,377	3,820	545	5,011	40.7	49.9	31.5
計	1,521,576	1,507,507	1,495,223	545	11,739	99.2	99.3	99.3

調定額1,507,507千円に対し収入済額は1,495,223千円で、前年度に比べ96,701千円(6.9％)増加している。収入率は、現年分は99.6％と前年度と比べて変動はない。滞納分は40.7％で9.2ポイント低下している。合計では前年度より0.1ポイント低下し99.2％となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況の推移　（単位：円、％）

区分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R07	1,507,506,938	1,495,222,526	545,213	11,739,199	99.2
R06	1,407,844,665	1,398,521,790	722,050	8,600,825	99.3
R05	1,228,552,184	1,219,606,948	1,824,421	7,120,815	99.3
R04	1,189,849,607	1,180,077,405	2,630,899	7,141,303	99.2
R03	1,159,741,749	1,150,154,160	1,107,602	8,479,987	99.2

エ　歳　出　（単位：千円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	1,902,741	1,831,244	0	71,497	96.2
R06	1,743,589	1,722,287	0	21,302	98.8
増　減	159,152	108,957	0	50,195	△ 2.6
増減率	9.1	6.3	―	235.6	

歳出の決算額は1,831,244千円で、前年度に比べて108,957千円(6.3％)増加している。予算に対する執行率は96.2％となっている。

科目別の主な増減額は、総務費が2,368千円(5.9％)減の38,046千円、後期高齢者医療広域連合納付金が110,316千円(6.6％)増の1,790,057千円、諸支出金が1,008千円(47.3％)増の3,141千円となっている。

オ　被保険者数異動状況　（単位：人）

区　分	令和7年3月31日	増　減	令和8年3月31日
被保険者数	15,570	405	15,975
うち障害認定被保険者数	89	△ 11	78

被保険者は、75歳以上の者、又は65歳以上75歳未満で一定の障がいがあり広域連合が認定した者で、令和７年度末の被保険者数は15,975人となり、前年度末と比べて405人増加している。

カ　科目別決算状況比較　（単位：千円、％）

区　分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	1,495,223	79.8	1,398,522	79.2	96,701	6.9
	2 使用料及び手数料	105	0.0	99	0.0	6	6.1
	3 繰　入　金	331,819	17.7	328,044	18.6	3,775	1.2
	4 諸　収　入	3,221	0.2	4,853	0.3	△ 1,632	△ 33.6
	5 繰　越　金	43,213	2.3	33,982	1.9	9,231	27.2
	計	1,873,581	100.0	1,765,500	100.0	108,081	6.1
歳出	1 総　務　費	38,046	2.1	40,414	2.3	△ 2,368	△ 5.9
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,790,057	97.8	1,679,741	97.5	110,316	6.6
	3 諸　支　出　金	3,141	0.2	2,133	0.1	1,008	47.3
	計	1,831,244	100.0	1,722,287	100.0	108,957	6.3
差　引　額		42,338		43,213		△ 875	△ 2.0

(5)　学校給食事業特別会計

ア　決算の状況　（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
予　算　現　額	325,221	303,558	300,288
歳　入　総　額　A	306,107	298,730	289,369
歳　出　総　額　B	305,756	298,712	289,360
歳入歳出差引額(A-B)　C	350	19	8
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0
実　質　収　支(C-D)　E	350	19	8
単　年　度　収　支　F	332	10	△ 281
積　立　金　G	26	0	0
積立金取崩し額　H	0	6,650	0
実質単年度収支　I	358	△ 6,640	△ 281

決算額は、歳入306,107千円、歳出305,756千円、歳入歳出差引額、実質収支はいずれも350千円の黒字となっている。単年度収支は332千円の黒字、積立金や積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は358千円の黒字となっている。

イ　歳　入　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収入率 C/B
R07	325,221	307,063	306,107	0	956	94.1	99.7
R06	303,558	299,397	298,730	0	666	98.4	99.8
増　減	21,663	7,666	7,377	0	290	△ 4.3	△ 0.1
増減率	7.1	2.6	2.5	-	43.5		

歳入の決算額は306,107千円で、前年度に比べ7,377千円(2.5％)増加している。不納欠損額は0円となり、収入未済額は290千円(43.5％)増加し、956千円となっている。

科目別の主な増減額は、分担金及び負担金が47,201千円(19.2％)の減、繰入金が54,561千円(105.1％)の増などとなっている。

ウ　学校給食費負担金の収入状況　（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/B R07	収入率 C/B R06	収入率 C/B R05
現年分	204,616	199,569	198,863	0	706	99.6	99.8	99.9
滞納分	479	666	416	0	250	62.5	63.0	90.9
計	205,095	200,236	199,279	0	956	99.5	99.7	99.8

調定額200,236千円に対し、収入済額は199,279千円で、前年

度に比べ47,201千円(19.2%)減少している。収入率は99.5%で前年度より0.2ポイント低下している。

学校給食費負担金収入状況の推移　（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R07	200,235,628	199,279,223	0	956,405	99.5
R06	247,146,346	246,479,950	0	666,396	99.7
R05	112,967,332	112,786,801	0	180,531	99.8
R04	113,695,831	113,400,082	0	295,749	99.7
R03	262,971,943	262,378,007	0	593,936	99.8

エ　歳　出　（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R07	325,221	305,756	0	19,465	94.0
R06	303,558	298,712	0	4,846	98.4
増減	21,663	7,044	0	14,619	△ 4.4
増減率	7.1	2.4	－	301.7	

歳出の決算額は305,756千円で、前年度に比べ7,044千円(2.4%)増加し、予算に対する執行率は94.0%となっている。

科目別の主な増減額は、給食費が6,692千円(2.3%)の増となっている。

オ　科目別決算状況比較　（単位：千円、%）

区分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	1 分担金及び負担金	199,279	65.1	246,480	82.5	△ 47,201	△ 19.2
	2 財産収入	7	0.0	18	0.0	△ 11	△ 61.1
	3 繰入金	106,479	34.8	51,918	17.4	54,561	105.1
	4 繰越金	19	0.0	8	0.0	11	137.5
	5 諸収入	323	0.1	306	0.1	17	5.6
	計	306,107	100.0	298,730	100.0	7,377	2.5
歳出	1 総務費	3,949	1.3	3,622	1.2	327	9.0
	2 給食費	301,782	98.7	295,090	98.8	6,692	2.3
	3 基金積立金	26	0.0	0	0.0	26	皆増
	計	305,756	100.0	298,712	100.0	7,044	2.4
差引額		350		19		331	1,742.1

４．財産の状況

財産に関する調書及び財産台帳等により、財産の状況等を審査した。その概要は、次のとおりである。

(1)　公有財産

区分		単位	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
土地	行政財産	㎡	3,509,785.33	△ 5,244.08	3,504,541.25
	普通財産	㎡	587,617.73	4,951.87	592,569.60
	計	㎡	4,097,403.06	△ 292.21	4,097,110.85
建物	行政財産	㎡	301,428.69	192.74	301,621.43
	普通財産	㎡	19,290.98	2,639.82	21,930.80
	計	㎡	320,719.67	2,832.56	323,552.23
有価証券		円	157,580,000	0	157,580,000
出資による権利		円	499,863,000	0	499,863,000

ア　土地及び建物

土地の本年度末現在高は4,097,110.85㎡で、前年度末に比べ292.21㎡減少している。内訳は、行政財産が5,244.08㎡減少し、普通財産が4,951.87㎡増加している。

建物の本年度末現在高は323,552.23㎡で、前年度末に比べ2,832.56㎡増加している。内訳は、行政財産が192.74㎡増加し、普通財産が2,639.82㎡増加している。

イ　有価証券

有価証券の本年度末現在高は157,580千円で、増減がなく、前年度末と同額である。

ウ　出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は499,863千円で、前年度末と同額である。

(2)　物　品

区分	単位	前年度末現在数	本年度中増減		本年度末現在数
			増	減	
車両	台	179	2	2	179
土木機械	台	8	0	0	8
その他	台	37	3	0	40
計		224	5	2	227

物品の本年度末現在数は、車両179台、土木機械８台、その他40台で合計227台となっている。増減の内訳は、車両が２台増加、２台減少、その他が３台増加している。

(3) 債　権

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
住宅改修資金貸付金	9,229,115	Δ 2,168,184	7,060,931
住宅建設資金貸付金	57,865,303	Δ 6,324,572	51,540,731
同和生業資金貸付金	2,717,546	Δ 60,000	2,657,546
JR加古川線電化事業貸付金	37,560,000	0	37,560,000
福祉資金貸付金	509,040	71,000	580,040
保育教諭修学資金貸付金	5,460,000	Δ 220,000	5,240,000
国民健康保険特別会計貸付金	189,352,232	Δ 18,352,232	171,000,000
計	302,693,236	Δ 27,053,988	275,639,248

債権の本年度末現在高は275,639千円で、前年度末に比べ27,054千円減少している。その内訳は、住宅改修資金貸付金が2,168千円、住宅建設資金貸付金が6,325千円、同和生業資金貸付金が60千円、保育教諭修学資金貸付金が220千円、国民健康保険特別会計貸付金が18,352千円それぞれ減少し、福祉資金貸付金が71千円増加している。

(4) 基　金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高	（参考）R8.5.31現在高
ア 物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
イ 一般会計基金	6,792,187,683	Δ 157,843,000	6,634,344,683	6,515,562,683
財政基金	3,150,307,562	Δ 272,777,000	2,877,530,562	2,839,237,562
減債基金	2,284,143,153	Δ 353,154,000	1,930,989,153	1,828,905,153
公共施設整備基金	621,347,089	Δ 38,476,000	582,871,089	584,223,089
社会福祉基金	189,658,879	1,592,000	191,250,879	192,238,879
市民文化振興基金	70,031,000	44,000	70,075,000	68,521,000
ガーデンシティみき創生基金	15,556,000	Δ 15,556,000	0	0
交通安全対策基金	3,383,000	7,000	3,390,000	3,404,000
こころのふるさと三木応援基金	454,877,000	520,552,000	975,429,000	996,317,000
環境保全基金	2,884,000	Δ 75,000	2,809,000	2,716,000
ウ 国民健康保険特別会計基金	43,760,869	159,890,768	203,651,637	366,292,438
財政調整基金（国保）	43,760,869	159,890,768	203,651,637	366,292,438
エ 介護保険特別会計基金	1,266,523,514	Δ 37,308,000	1,229,215,514	1,164,576,514
財政調整基金（介護）	1,266,523,514	Δ 37,308,000	1,229,215,514	1,164,576,514
オ 学校給食事業特別会計基金	7,971,326	Δ 6,650,000	1,321,326	1,347,222
財政調整基金（学校給食）	7,971,326	Δ 6,650,000	1,321,326	1,347,222
合　　計	8,113,443,392	Δ 41,910,232	8,071,533,160	8,050,778,857

すべての基金の年度末現在高は8,071,533千円で、年度中に41,910千円減少している。各基金の状況については、次のとおりである。

一般会計基金の年度末現在高は6,634,345千円で、年度中に157,843千円減少している。本年度中に増加した基金とその増加額は、社会福祉基金が1,592千円、市民文化振興基金が44千円、交通安全対策基金が7千円、こころのふるさと三木応援基金が520,552千円である。一方、減少した基金とその減少額は、財政基金が272,777千円、減債基金が353,154千円、公共施設整備基金が38,476千円、ガーデンシテイみき創生基金が15,556千円、環境保全基金が75千円である。

国民健康保険特別会計基金の年度末現在高は203,652千円で、年度中に159,891千円増加している。

介護保険特別会計基金の年度末現在高は1,229,216千円で、年度中に37,308千円減少している。

学校給食事業特別会計基金の年度末現在高は1,321千円で、年度中に6,650千円減少している。

５．基金の運用状況（定額資金運用基金）

基金の運用状況に関する書類を審査した結果、その計数は正確であり、基金の運用はその設置目的に則して適正に運用されていると認められた。基金の運用状況は、次のとおりである。

物品調達基金運用状況　（単位：円）

区　分	期首現在高	本年度中増減	期末現在高	本年度運用収入
現　　金	2,228,705	265,459	2,494,164	
物　　品	771,295	△ 265,459	505,836	122,041
損 耗 品	0	0	0	
計	3,000,000	0	3,000,000	

物品調達基金は、庁用指定用品（事務用消耗品等）を集中購入することを目的とした基金である。基金の額は3,000千円で、会計室において物品を一括購入し、各課等からの請求により払出しを行っている。

本年度の運用収入122千円は、一般会計の（款）財産収入、（項）財産運用収入、（目）基金運用収入で歳入処理されている。

６．むすび

以上が令和７年度一般会計及び特別会計の決算審査並びに基金運用状況の審査の概要である。

令和７年度は、前述のとおり人件費の増加や物価高騰をすべて補填できる財源はなく、基金を取り崩さざるをえない状況となったが、この影響は今後も継続する可能性が高い。厳しい財政状態の中で財政健全化計画による収支の改善と同時に、より一層の効率的かつ弾力的な予算執行が必要となる。

すなわち、精度の高い当初予算の編成、迅速で的確な予算執行、環境変化に対応した予算の補正や流用などの弾力的な運用など、限られた財源を効率的に執行する必要がある。この実現には職員の事務水準のさらなる向上が求められる。

これらの地道な努力で社会情勢の変化に対応していかれることを期待して、むすびとする。

一般会計・特別会計　決算審査資料

目　　次

決算審査資料

資料１　令和７年度歳入歳出決算総括表・・・・・・・・・・・・　1

資料２　各会計款別決算状況表・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

１　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

２　特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

資料３　一般会計　財源別歳入内訳年度別比較表・・・・・・・・　9

１　一般財源及び特定財源年度別比較表・・・・・・・・・・・・　9

２　自主財源及び依存財源年度別比較表・・・・・・・・・・・・　10

資料１

令　和　７　年　度　　歳　入　歳　出　決　算　総　括　表

（単位：千円）

区分 / 会計		予算現額	A 歳　入	B 歳　出	C 歳入歳出差引額 (A-B)	D 翌年度へ繰越すべき財源 (支払繰延等)	E 実質収支 (C-D)	F 単年度収支	G 積立金	H 繰上償還金
一般会計		45,250,278	42,255,609	41,910,081	345,528	167,033	178,495	△ 119,611	161,707	0
特別会計		19,069,805	18,692,966	18,510,057	182,908	0	182,908	△ 83,465	168,028	0
内訳	国民健康保険	8,543,415	8,360,394	8,241,905	118,489	0	118,489	△ 82,879	162,641	0
内訳	介護保険	8,298,428	8,152,884	8,131,153	21,731	0	21,731	△ 43	5,361	0
内訳	後期高齢者医療事業	1,902,741	1,873,581	1,831,244	42,338	0	42,338	△ 876	0	0
内訳	学校給食事業	325,221	306,107	305,756	350	0	350	332	26	0
合計		64,320,083	60,948,575	60,420,139	528,436	167,033	361,403	△ 203,077	329,735	0

（単位：千円）

区分 / 会計		I 積立金取崩額	実質単年度収支 (F+G+H-I)	歳入：繰入金	歳出：繰出金
一般会計		200,000	△ 157,904	6,801	2,309,167
特別会計		88,352	△ 3,789	2,309,167	6,801
内訳	国民健康保険	18,352	61,410	619,657	0
内訳	介護保険	70,000	△ 64,682	1,251,212	6,801
内訳	後期高齢者医療事業	0	△ 876	331,819	0
内訳	学校給食事業	0	358	106,479	0
合計		288,352	△ 161,694		

純計決算額

（単位：千円）

区分	歳　入	歳　出	差引額
一般会計	42,255,609	41,910,081	345,528
特別会計	18,692,966	18,510,057	182,908
合計	60,948,575	60,420,139	528,436
一般会計から控除	6,801	2,309,167	
特別会計から控除	2,309,167	6,801	
純計決算額	58,632,607	58,104,171	528,436

資料２

各 会 計 款 別 決 算 状 況 表

１　一般会計
（1）　歳　入

（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
	金額	構成比	金額 A	対予算現額比	金額 B	構成比	対予算現額比	収入率 B／A		
1 市税	11,701,237,000	25.9	12,076,469,341	103.2	11,803,184,405	27.9	100.9	97.7	13,731,725	259,553,211
2 地方譲与税	284,070,000	0.6	251,675,000	88.6	251,675,000	0.6	88.6	100.0	0	0
3 利子割交付金	19,380,000	0.0	19,882,000	102.6	19,882,000	0.0	102.6	100.0	0	0
4 配当割交付金	88,700,000	0.2	127,085,000	143.3	127,085,000	0.3	143.3	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	186,400,000	0.4	193,092,000	103.6	193,092,000	0.5	103.6	100.0	0	0
6 法人事業税交付金	189,600,000	0.4	220,362,000	116.2	220,362,000	0.5	116.2	100.0	0	0
7 地方消費税交付金	2,058,000,000	4.5	2,060,452,000	100.1	2,060,452,000	4.9	100.1	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	543,800,000	1.2	552,900,764	101.7	552,900,764	1.3	101.7	100.0	0	0
9 環境性能割交付金	64,000,000	0.1	49,715,000	77.7	49,715,000	0.1	77.7	100.0	0	0
10 地方特例交付金	73,700,000	0.2	71,056,000	96.4	71,056,000	0.2	96.4	100.0	0	0
11 地方交付税	7,230,199,000	16.0	7,263,236,000	100.5	7,263,236,000	17.2	100.5	100.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	11,000,000	0.0	10,863,000	98.8	10,863,000	0.0	98.8	100.0	0	0
13 分担金及び負担金	60,124,000	0.1	41,373,414	68.8	40,715,311	0.1	67.7	98.4	383,303	274,800
14 使用料及び手数料	442,623,000	1.0	466,454,759	105.4	438,424,839	1.0	99.1	94.0	0	28,029,920
15 国庫支出金	8,297,368,000	18.3	7,471,928,423	90.1	7,471,928,423	17.7	90.1	100.0	0	0
16 県支出金	2,964,686,000	6.6	2,769,255,691	93.4	2,769,255,691	6.6	93.4	100.0	0	0
17 財産収入	73,522,000	0.2	56,234,743	76.5	56,234,743	0.1	76.5	100.0	0	0
18 寄附金	983,338,000	2.2	885,878,297	90.1	885,878,297	2.1	90.1	100.0	0	0
19 繰入金	1,625,079,000	3.6	809,807,594	49.8	809,807,594	1.9	49.8	100.0	0	0
20 繰越金	902,630,000	2.0	902,630,012	100.0	902,630,012	2.1	100.0	100.0	0	0
21 諸収入	1,466,570,000	3.2	1,646,615,648	112.3	1,527,478,903	3.6	104.2	92.8	10,282,393	108,854,352
22 市債	5,984,252,000	13.2	4,729,752,000	79.0	4,729,752,000	11.2	79.0	100.0	0	0
合計	45,250,278,000	100.0	42,676,718,686	94.3	42,255,608,982	100.0	93.4	99.0	24,397,421	396,712,283

(2)　市税収入状況調

（単位：円、％）

区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		決算額構成比
					R07	R06	
1 市民税	4,736,120,194	4,608,758,481	5,395,951	121,965,762	97.3	97.0	39.0
個　　人	3,871,379,802	3,761,276,781	5,395,951	104,707,070	97.2	96.7	31.9
現年課税分	3,764,274,174	3,729,067,151	26,693	35,180,330	99.1	98.9	31.6
滞納繰越分	107,105,628	32,209,630	5,369,258	69,526,740	30.1	34.5	0.3
法　　人	864,740,392	847,481,700	0	17,258,692	98.0	98.1	7.2
現年課税分	849,896,800	846,415,000	0	3,481,800	99.6	99.6	7.2
滞納繰越分	14,843,592	1,066,700	0	13,776,892	7.2	8.6	0.0
2 固定資産税	5,842,514,644	5,725,173,435	6,134,888	111,206,321	98.0	97.9	48.5
純固定資産税	5,655,297,544	5,537,956,335	6,134,888	111,206,321	97.9	97.9	46.9
現年課税分	5,545,129,500	5,509,815,852	649,498	34,664,150	99.4	99.3	46.7
滞納繰越分	110,168,044	28,140,483	5,485,390	76,542,171	25.5	42.3	0.2
国有資産等所在市町村交付金	187,217,100	187,217,100	0	0	100.0	100.0	1.6
3 軽自動車税	311,095,022	296,943,060	1,424,069	12,727,893	95.5	95.4	2.5
種別割	287,671,622	273,519,660	1,424,069	12,727,893	95.1	95.1	2.3
現年課税分	274,763,900	270,650,628	151,800	3,961,472	98.5	98.4	2.3
滞納繰越分	12,907,722	2,869,032	1,272,269	8,766,421	22.2	27.8	0.0
環境性能割	23,423,400	23,423,400	0	0	100.0	100.0	0.2
4 市たばこ税	533,609,434	533,609,434	0	0	100.0	100.0	4.5
5 都市計画税	622,913,547	608,483,495	776,817	13,653,235	97.7	97.6	5.2
現年課税分	608,744,100	604,864,144	71,302	3,808,654	99.4	99.3	5.1
滞納繰越分	14,169,447	3,619,351	705,515	9,844,581	25.5	42.3	0.0
6 入　湯　税	30,216,500	30,216,500	0	0	100.0	100.0	0.3
計	12,076,469,341	11,803,184,405	13,731,725	259,553,211	97.7	97.6	100.0
現年課税分	11,817,274,908	11,735,279,209	899,293	81,096,406	99.3	99.2	99.4
滞納繰越分	259,194,433	67,905,196	12,832,432	178,456,805	26.2	37.2	0.6

(3) 歳　出

（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額比	金額	対予算現額比	金額	対予算現額比
1 議会費	212,062,000	0.5	207,708,625	0.5	97.9	0	0.0	4,353,375	2.1
2 総務費	7,014,538,800	15.5	6,396,447,544	15.3	91.2	276,903,000	3.9	341,188,256	4.9
3 民生費	14,904,252,000	32.9	14,458,618,880	34.5	97.0	1,460,000	0.0	444,173,120	3.0
4 衛生費	4,115,165,520	9.1	3,970,456,067	9.5	96.5	0	0.0	144,709,453	3.5
5 労働費	127,704,000	0.3	124,412,387	0.3	97.4	0	0.0	3,291,613	2.6
6 農林業費	923,537,000	2.0	742,200,645	1.8	80.4	119,900,000	13.0	61,436,355	6.7
7 商工費	1,359,134,000	3.0	1,254,113,135	3.0	92.3	76,000,000	5.6	29,020,865	2.1
8 土木費	3,007,877,000	6.6	2,233,830,986	5.3	74.3	691,794,000	23.0	82,252,014	2.7
9 消防費	1,776,718,000	3.9	1,570,718,970	3.7	88.4	180,374,000	10.2	25,625,030	1.4
10 教育費	4,839,756,300	10.7	4,034,746,693	9.6	83.4	564,933,000	11.7	240,076,607	5.0
11 災害復旧費	84,106,000	0.2	55,271,876	0.1	65.7	19,344,000	23.0	9,490,124	11.3
12 公債費	4,853,403,000	10.7	4,847,364,963	11.6	99.9	0	0.0	6,038,037	0.1
13 諸支出金	2,016,000,000	4.5	2,014,190,687	4.8	99.9	0	0.0	1,809,313	0.1
14 予備費	16,024,380	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	16,024,380	100.0
合計	45,250,278,000	100.0	41,910,081,458	100.0	92.6	1,930,708,000	4.3	1,409,488,542	3.1

2　特別会計

(1)　国民健康保険

＜歳入＞

（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
	金額	構成比	金額　A	対予算現額比	金額　B	構成比	対予算現額比	収入率 B／A		
1 国民健康保険税	1,382,658,000	16.2	1,764,408,599	127.6	1,447,093,165	17.3	104.7	82.0	16,234,866	301,080,568
2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	－	0	0
3 使用料及び手数料	500,000	0.0	645,220	129.0	645,220	0.0	129.0	100.0	0	0
4 国庫支出金	146,000	0.0	146,000	100.0	146,000	0.0	100.0	100.0	0	0
5 県支出金	6,300,209,000	73.7	6,061,871,167	96.2	6,061,871,167	72.5	96.2	100.0	0	0
6 財産収入	922,000	0.0	921,799	100.0	921,799	0.0	100.0	100.0	0	0
7 繰入金	648,066,000	7.6	638,008,745	98.4	638,008,745	7.6	98.4	100.0	0	0
8 繰越金	201,370,000	2.4	201,367,575	100.0	201,367,575	2.4	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	9,542,000	0.1	10,647,696	111.6	10,339,866	0.1	108.4	97.1	17,206	290,624
合計	8,543,415,000	100.0	8,678,016,801	101.6	8,360,393,537	100.0	97.9	96.3	16,252,072	301,371,192

＜歳出＞

（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額		備考
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額比	金額	対予算現額比	金額	対予算現額比	
1 総務費	123,592,000	1.4	116,937,697	1.4	94.6	0	0.0	6,654,303	5.4	
2 保険給付費	6,046,251,000	70.8	5,790,685,550	70.3	95.8	0	0.0	255,565,450	4.2	
3 国民健康保険事業費納付金	2,039,578,000	23.9	2,039,576,828	24.7	100.0	0	0.0	1,172	0.0	
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	1,000	100.0	
5 保健事業費	74,849,000	0.9	66,360,943	0.8	88.7	0	0.0	8,488,057	11.3	
6 積立金	162,642,000	1.9	162,640,801	2.0	100.0	0	0.0	1,199	0.0	
7 諸支出金	76,502,000	0.9	65,702,789	0.8	85.9	0	0.0	10,799,211	14.1	
8 予備費	20,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0.0	20,000,000	100.0	
合計	8,543,415,000	100.0	8,241,904,608	100.0	96.5	0	0.0	301,510,392	3.5	

(2)　介護保険

＜歳入＞

（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
	金額	構成比	金額　A	対予算現額比	金額　B	構成比	対予算現額比	収入率 B／A		
1保険料	1,651,800,000	19.9	1,689,510,388	102.3	1,668,059,931	20.5	101.0	98.7	2,296,742	19,153,715
2使用料及び手数料	155,000	0.0	287,100	185.2	287,100	0.0	185.2	100.0	0	0
3国庫支出金	1,820,365,000	21.9	1,851,106,554	101.7	1,851,106,554	22.7	101.7	100.0	0	0
4支払基金交付金	2,105,360,000	25.4	2,080,219,000	98.8	2,080,219,000	25.5	98.8	100.0	0	0
5県支出金	1,182,762,000	14.3	1,178,740,497	99.7	1,178,740,497	14.5	99.7	100.0	0	0
6財産収入	5,103,000	0.1	5,571,030	109.2	5,571,030	0.1	109.2	100.0	0	0
7寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	－	0	0
8繰入金	1,486,847,000	17.9	1,321,212,270	88.9	1,321,212,270	16.2	88.9	100.0	0	0
9繰越金	21,775,000	0.3	21,774,042	100.0	21,774,042	0.3	100.0	100.0	0	0
10諸収入	24,260,000	0.3	25,913,866	106.8	25,913,866	0.3	106.8	100.0	0	0
合計	8,298,428,000	100.0	8,174,334,747	98.5	8,152,884,290	100.0	98.2	99.7	2,296,742	19,153,715

＜歳出＞

（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額		備考
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額比	金額	対予算現額比	金額	対予算現額比	
1総務費	205,904,000	2.5	201,242,388	2.5	97.7	0	0.0	4,661,612	2.3	
2保険給付費	7,581,315,000	91.4	7,447,873,258	91.6	98.2	0	0.0	133,441,742	1.8	
3地域支援事業費	384,703,000	4.6	367,113,519	4.5	95.4	0	0.0	17,589,481	4.6	
4サービス事業費	15,219,000	0.2	13,876,109	0.2	91.2	0	0.0	1,342,891	8.8	
5基金積立金	5,361,000	0.1	5,361,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
6諸支出金	95,926,000	1.2	95,686,738	1.2	99.8	0	0.0	239,262	0.2	
7予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	10,000,000	100.0	
合計	8,298,428,000	100.0	8,131,153,012	100.0	98.0	0	0.0	167,274,988	2.0	

(3)　後期高齢者医療事業

＜歳入＞　　（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
	金額	構成比	金額 A	対予算現額比	金額 B	構成比	対予算現額比	収入率 B/A		
1 後期高齢者医療保険料	1,521,576,000	80.0	1,507,506,938	99.1	1,495,222,526	79.8	98.3	99.2	545,213	11,739,199
2 使用料及び手数料	125,000	0.0	105,380	84.3	105,380	0.0	84.3	100.0	0	0
3 繰入金	333,763,000	17.5	331,819,499	99.4	331,819,499	17.7	99.4	100.0	0	0
4 諸収入	4,063,000	0.2	3,220,597	79.3	3,220,597	0.2	79.3	100.0	0	0
5 繰越金	43,214,000	2.3	43,213,274	100.0	43,213,274	2.3	100.0	100.0	0	0
合計	1,902,741,000	100.0	1,885,865,688	99.1	1,873,581,276	100.0	98.5	99.3	545,213	11,739,199

＜歳出＞　　（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額		備考
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額比	金額	対予算現額比	金額	対予算現額比	
1 総務費	40,011,000	2.1	38,046,304	2.1	95.1	0	0.0	1,964,696	4.9	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,858,770,000	97.7	1,790,056,569	97.8	96.3	0	0.0	68,713,431	3.7	
3 諸支出金	3,960,000	0.2	3,140,647	0.2	79.3	0	0.0	819,353	20.7	
合計	1,902,741,000	100.0	1,831,243,520	100.0	96.2	0	0.0	71,497,480	3.8	

(4)　学校給食事業

＜歳入＞　　（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
	金額	構成比	金額 A	対予算現額比	金額 B	構成比	対予算現額比	収入率 B/A		
1 分担金及び負担金	205,095,000	63.1	200,235,628	97.6	199,279,223	65.1	97.2	99.5	0	956,405
2 財産収入	10,000	0.0	7,316	73.2	7,316	0.0	73.2	100.0	0	0
3 繰入金	119,897,000	36.9	106,478,937	88.8	106,478,937	34.8	88.8	100.0	0	0
4 繰越金	19,000	0.0	18,580	97.8	18,580	0.0	97.8	100.0	0	0
5 諸収入	200,000	0.1	322,640	161.3	322,640	0.1	161.3	100.0	0	0
合計	325,221,000	100.0	307,063,101	94.4	306,106,696	100.0	94.1	99.7	0	956,405

＜歳出＞　　（単位：円、％）

区分 / 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額		備考
	金額	構成比	金額	構成比	対予算現額比	金額	対予算現額比	金額	対予算現額比	
1 総務費	4,233,000	1.3	3,948,816	1.3	93.3	0	0.0	284,184	6.7	
2 給食費	320,959,000	98.7	301,781,609	98.7	94.0	0	0.0	19,177,391	6.0	
3 基金積立金	29,000	0.0	25,896	0.0	89.3	0	0.0	3,104	10.7	
合計	325,221,000	100.0	305,756,321	100.0	94.0	0	0.0	19,464,679	6.0	

資料３

一般会計　財源別歳入内訳年度別比較表

１　一般財源及び特定財源年度別比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度					令和６年度			
	決 算 額	特定財源	一般財源	構成比	対前年度増減率	決 算 額	特定財源	一般財源	構成比
1　市税	11,803,184	0	11,803,184	27.9	4.8	11,262,297	0	11,262,297	28.8
2　地方譲与税	251,675	0	251,675	0.6	1.0	249,197	0	249,197	0.6
3　利子割交付金	19,882	0	19,882	0.1	183.1	7,024	0	7,024	0.0
4　配当割交付金	127,085	0	127,085	0.3	1.6	125,055	0	125,055	0.3
5　株式等譲渡所得割交付金	193,092	0	193,092	0.5	17.3	164,580	0	164,580	0.4
6　法人事業税交付金	220,362	0	220,362	0.5	8.5	203,166	0	203,166	0.5
7　地方消費税交付金	2,060,452	0	2,060,452	4.9	8.0	1,907,982	0	1,907,982	4.9
8　ゴルフ場利用税交付金	552,901	0	552,901	1.3	0.2	551,904	0	551,904	1.4
9　環境性能割交付金	49,715	0	49,715	0.1	△ 10.8	55,721	0	55,721	0.1
10　地方特例交付金	71,056	0	71,056	0.2	△ 82.3	401,740	0	401,740	1.0
11　地方交付税	7,263,236	0	7,263,236	17.2	8.1	6,718,420	0	6,718,420	17.2
12　交通安全対策特別交付金	10,863	0	10,863	0.0	△ 1.5	11,031	0	11,031	0.0
13　分担金及び負担金	40,715	40,715	0	0.1	4.4	39,003	33,138	5,865	0.1
14　使用料及び手数料	438,425	351,773	86,652	1.0	△ 2.4	449,332	361,863	87,469	1.1
15　国庫支出金	7,471,928	6,815,914	656,014	17.7	18.3	6,316,608	5,051,378	1,265,230	16.2
16　県支出金	2,769,256	2,744,164	25,092	6.6	4.9	2,641,127	2,611,549	29,578	6.8
17　財産収入	56,235	27,945	28,290	0.1	△ 69.5	184,367	14,089	170,278	0.5
18　寄附金	885,878	865,994	19,884	2.1	△ 50.3	1,782,784	1,298,123	484,661	4.6
19　繰入金	809,808	409,513	400,295	1.9	△ 43.5	1,432,224	409,009	1,023,215	3.7
20　繰越金	902,630	604,524	298,106	2.1	72.8	522,454	81,410	441,044	1.3
21　諸収入	1,527,479	1,402,139	125,340	3.6	15.9	1,317,939	1,214,325	103,614	3.4
22　市債	4,729,752	4,729,752	0	11.2	71.2	2,763,201	2,674,401	88,800	7.1
合　　計	42,255,609	17,992,433	24,263,176	100.0	8.1	39,107,156	13,749,285	25,357,871	100.0
構　成　比	100.0	42.6	57.4			100.0	35.2	64.8	

２　自主財源及び依存財源年度別比較表

（単位：千円、％）

財源	区分	令和７年度 決算額	構成比	対前年度増減率	令和６年度 決算額	構成比	対前年度増減率
自主財源	市税	11,803,184	27.9	4.8	11,262,297	28.8	△ 1.5
	分担金及び負担金	40,715	0.1	4.4	39,004	0.1	26.6
	使用料及び手数料	438,425	1.0	△ 2.4	449,332	1.1	△ 0.3
	財産収入	56,235	0.1	△ 69.5	184,367	0.5	483.9
	寄附金	885,878	2.1	△ 50.3	1,782,784	4.6	99.3
	繰入金	809,808	1.9	△ 43.5	1,432,224	3.7	216.3
	繰越金	902,630	2.1	72.8	522,454	1.3	△ 1.1
	諸収入	1,527,479	3.6	15.9	1,317,939	3.4	8.3
	小計	16,464,354	39.0	△ 3.1	16,990,400	43.4	12.9
依存財源	地方譲与税	251,675	0.6	1.0	249,197	0.6	0.0
	利子割交付金	19,882	0.1	183.1	7,024	0.0	36.5
	配当割交付金	127,085	0.3	1.6	125,055	0.3	32.9
	株式等譲渡所得割交付金	193,092	0.5	17.3	164,580	0.4	64.4
	法人事業税交付金	220,362	0.5	8.5	203,166	0.5	2.7
	地方消費税交付金	2,060,452	4.9	8.0	1,907,982	4.9	5.3
	ゴルフ場利用税交付金	552,901	1.3	0.2	551,904	1.4	0.4
	環境性能割交付金	49,715	0.1	△ 10.8	55,721	0.1	9.3
	地方特例交付金	71,056	0.2	△ 82.3	401,740	1.0	372.2
	地方交付税	7,263,236	17.2	8.1	6,718,420	17.2	2.0
	交通安全対策特別交付金	10,863	0.0	△ 1.5	11,031	0.0	△ 1.8
	国庫支出金	7,471,928	17.7	18.3	6,316,608	16.2	0.9
	県支出金	2,769,256	6.6	4.9	2,641,127	6.8	0.3
	市債	4,729,752	11.2	71.2	2,763,201	7.1	14.6
	小計	25,791,255	61.0	16.6	22,116,755	56.6	5.1
合計		42,255,609	100.0	8.1	39,107,156	100.0	8.4